

2015年度中間期決算 会社説明会

2015年11月20日

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等:

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、
<みずほ>はみずほグループの総称

みずほコーポレート銀行(旧CB)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)

2013年7月1日、旧BKと旧CBが合併し、新しくBKが発足

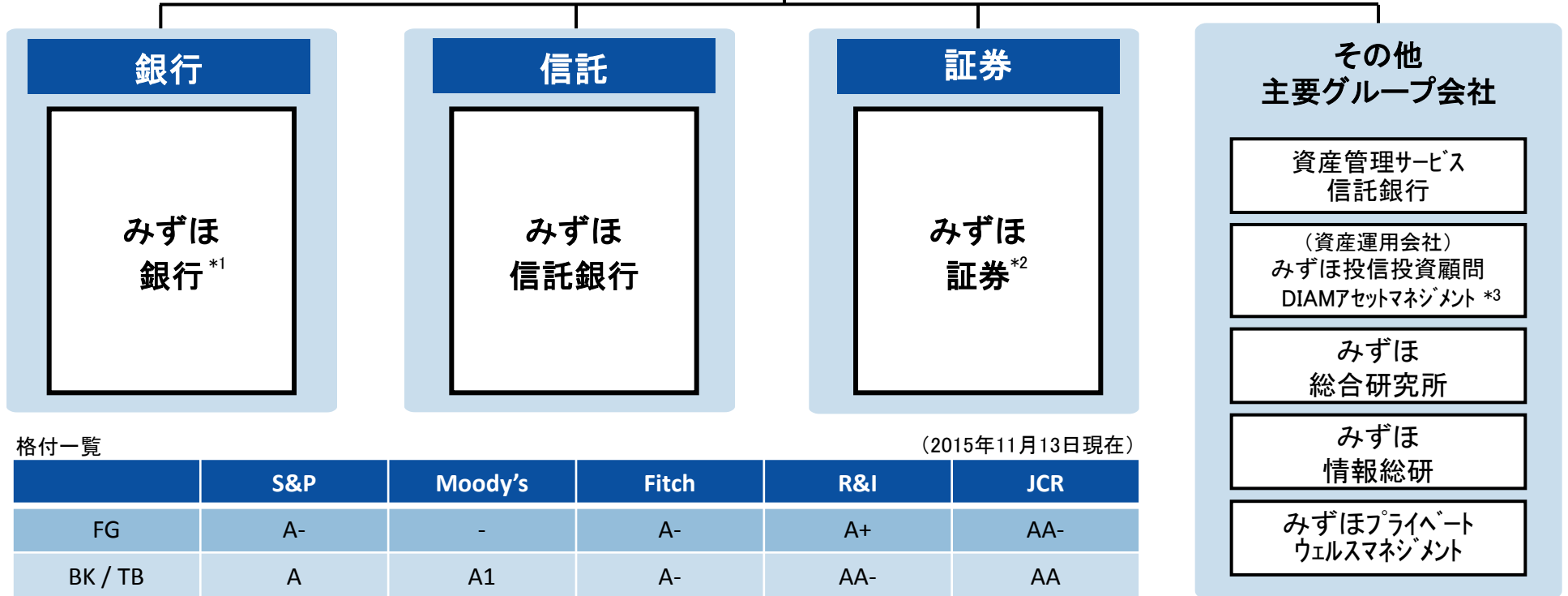
2行合算: BK、TBの単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値)

銀・信・証合算: BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

親会社株主純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益

みずほフィナンシャルグループ



格付一覧

(2015年11月13日現在)

	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
FG	A-	-	A-	A+	AA-
BK / TB	A	A1	A-	AA-	AA

(概数)

本邦トップレベルの顧客基盤

- 個人顧客: 2,400万
- 証券総合口座数: 160万
- 中堅・中小企業等融資先: 10万先
- 本邦上場企業カバレッジ: 7割
- Forbes Global 200^{*4}カバレッジ(非日系先): 8割

*1: 旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行が2013年7月1日に合併 *2: 旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券が2013年1月4日に合併 *3: 持分法適用の関連会社 *4: Forbes Global 2000のうち上位200社

目次

ハイライト	P. 4		
- 〈みずほ〉の特長	P. 5		
- 銀・信・証連携	P. 6		
1. 2015年度中間期 総括	P. 8		
- 決算総括	P. 9		
- 中期経営計画 財務目標	P. 12		
- 中期経営計画 収益構造の転換	P. 13		
- KPI (Key Performance Indicator)	P. 14		
- ユニット別業務純益	P. 15		
2. 2015年度中間期決算 財務状況	P. 16		
- 業績概要	P. 17		
- 顧客部門 金利収支	P. 18		
- 顧客部門 非金利収支	P. 21		
- 経費	P. 22		
- 有価証券関係ポートフォリオ	P. 23		
- クレジットポートフォリオ	P. 25		
- みずほ証券	P. 26		
- 2015年度計画	P. 27		
- 資本政策	P. 28		
- インオーガニック戦略の考え方	P. 29		
		3. 「競争優位の確立」に向けて	P. 30
		◇ 2015年度中間期実績	P. 31
		- 国内業績(個人)	P. 32
		- 国内業績(法人)	P. 33
		- 海外業績	P. 34
		- 海外貸出ポートフォリオ	P. 35
		- 資源関連・欧州向けエクスポージャー	P. 36
		◇ 2015年度事業戦略	P. 37
		- 重点事業4分野	P. 38
		- (1) 大企業での優位性確立	P. 39
		- (2) 法個一体戦略の強化	P. 40
		- (3) Super 30戦略の進化	P. 41
		- (4) アセットマネジメントの「第4の柱」化	P. 42
		- オリエンタコーポレーションとの連携強化	P. 44
		- 新しいビジネスへの取組み ～FinTech～	P. 45
		4. 高度なガバナンス態勢	P. 46
		- 〈みずほ〉のガバナンス態勢	P. 47
		- 取締役会・法定3委員会の構成	P. 48
		- 指名委員会等設置会社移行による効果	P. 49
		- 政策保有株式への対応	P. 50
		- ESGへの取組み	P. 52
		- 次期システムへの移行	P. 54
		- リスクアペタイト・フレームワーク	P. 55
		- 強固なコーポレートカルチャーの確立	P. 56

ハイライト

1

親会社株主純利益は3,841億円と業績予想比60%の進捗

- 2行合算の業務粗利益は、国内・海外の顧客部門が好調に推移し、前年同期比増加
- みずほ証券の純営業収益も中間期としては過去最高となり、増収増益
- 株式等関係損益は、政策保有株式の積極的削減に加え、ETF売却益もあり、年度計画を超過

2

現行中期経営計画の達成へ

- 各財務目標は、達成に向け順調に進捗
- 顧客部門を軸とする収益構造への「質的転換」も目標に達する水準
アセットマネジメントの「第4の柱」化など、重点事業4分野の強化を通じた「競争優位の確立」も着実に進展

〈みずほ〉の特長

独創性と実行力による差別化を力強く推進

独自の戦略

One MIZUHO戦略

銀・信・証・アセマネ機能をグループ横断的に運営

Super 30/50戦略

リレーションシップ重視の優良非日系フォーカス戦略

重点事業4分野の徹底強化

事業領域の選択と集中による競争優位の確立

強固な事業基盤

充実の内外拠点網・非対面チャネル

約900の国内外拠点、1,000万人超のインターネットバンキング契約者
約6,700のATM拠点

首都圏・大企業 の顧客基盤

本邦上場企業の7割と取引

圧倒的な 産業知見

邦銀随一の産業調査機能

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

堅確なバランスシートマネジメント

十分な水準の自己資本

普通株式等Tier1比率は10.82% *1

配当性向 を意識した株主還元

安定した資金調達構造

粘着性の高い顧客預金を中心としたファンディング

先進的なガバナンス態勢

独立性の高い取締役会

取締役会議長、指名・報酬委員が全員社外取締役

強化された 持株会社機能

顧客セグメント毎のグループ戦略の運営

ガバナンス改革へのコミットメント

*1: 完全施行ベース 第11回第11種優先株式(2015年9月末残高: 1,440億円)を含む

銀・信・証連携

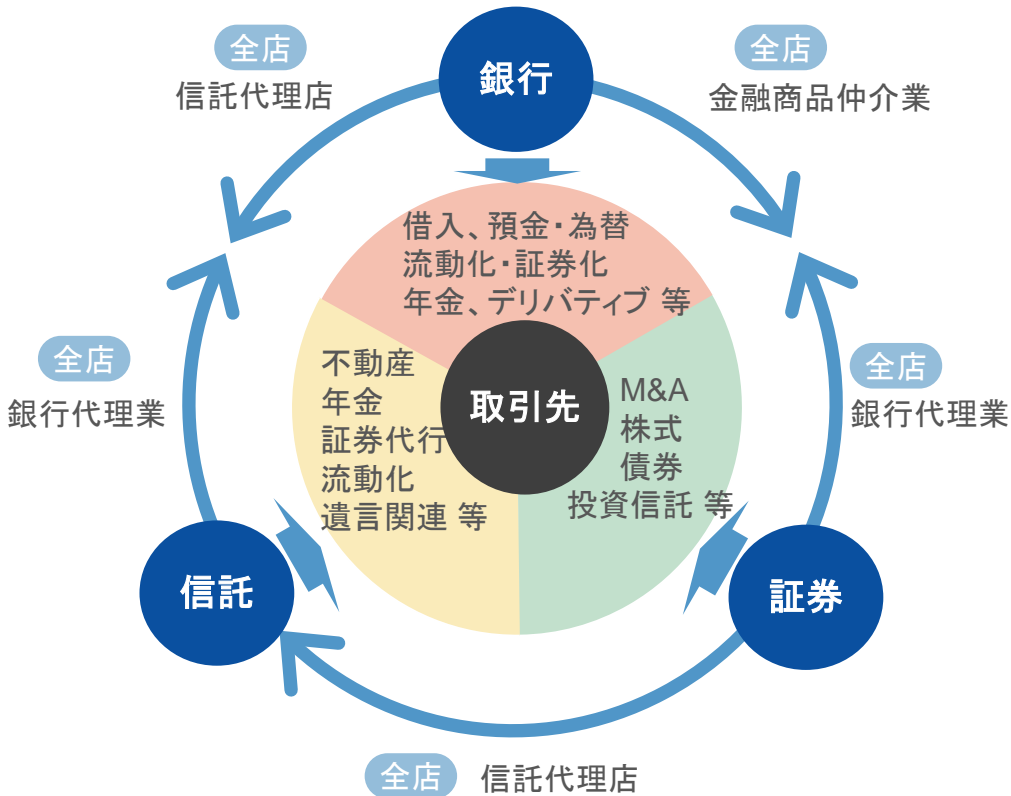
〈みずほ〉独自の銀・信・証一体運営で顧客取引を重層化

〈みずほ〉独自の銀・信・証一体運営

一体運営を支える態勢

取引先のあらゆる
ニーズに対応

取引の重層化



拠点間連携

国内

エリアOne MIZUHO推進
～近隣エリア内の銀・信・証が連携～

海外

クロスボーダーで銀・信・証が連携

インフラ

共同店舗
(国内)

186拠点
(2015年9月末)

銀行
462店舗

信託
54店舗

証券
274店舗

銀・信・証共同 32拠点

銀・証共同 149拠点

銀・信共同 4拠点

信・証共同 1拠点

人材

銀・証
兼職担当
(国内)

210名

(2015年9月末)

銀・証
兼職担当
(海外)

160名

(2015年9月末)

銀・信・証
複数社
勤務経験者

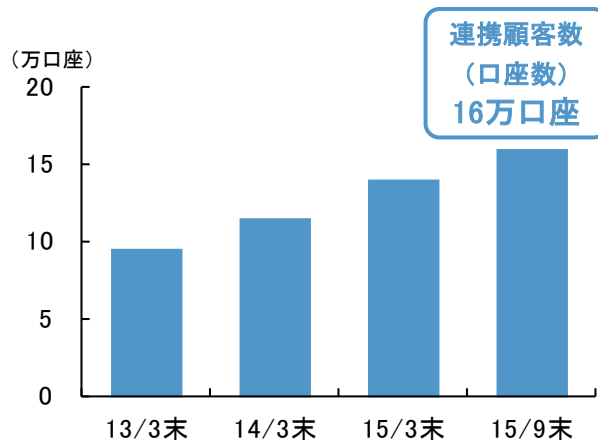
2,600名

(2015年3月末)

銀・信・証連携実績

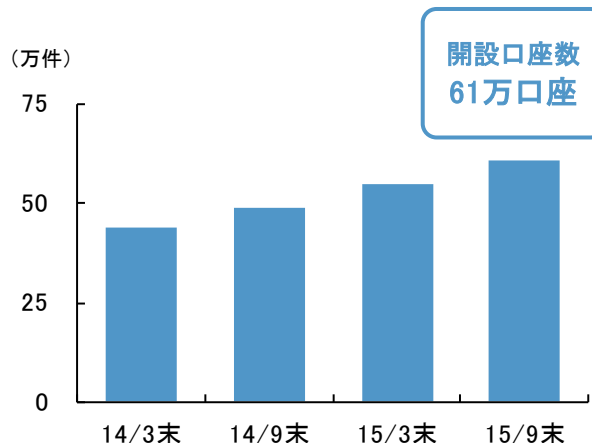
銀証連携

連携顧客数(SC口座数)*1



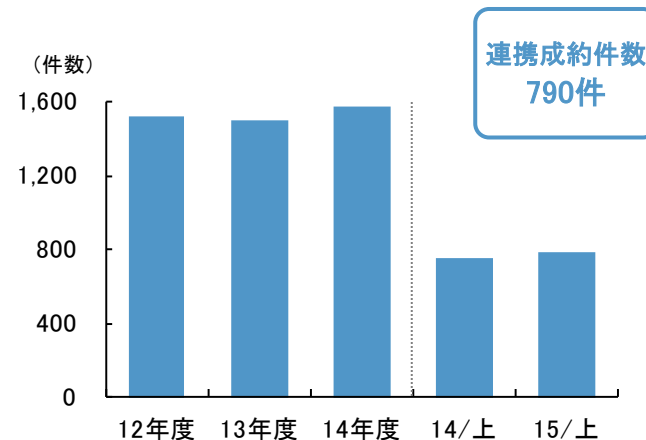
銀証連携

NISA開設口座数



銀信連携

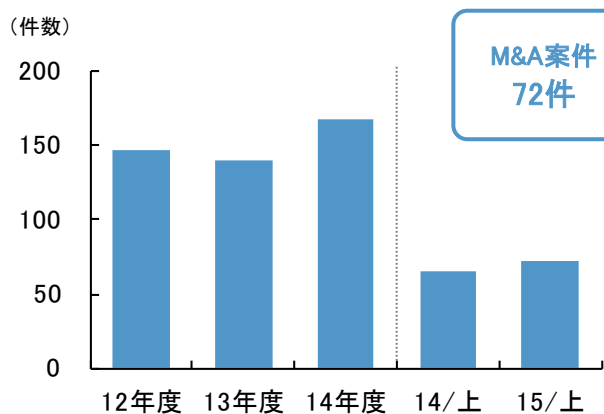
遺言執行受付予諾成約件数



*1: SC国内営業部門におけるアシスト仲介、本部仲介、営業店仲介合算の連携顧客数

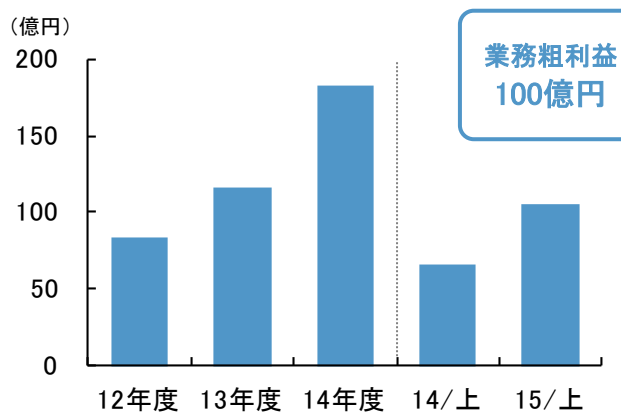
銀証連携

M&A公表案件*2



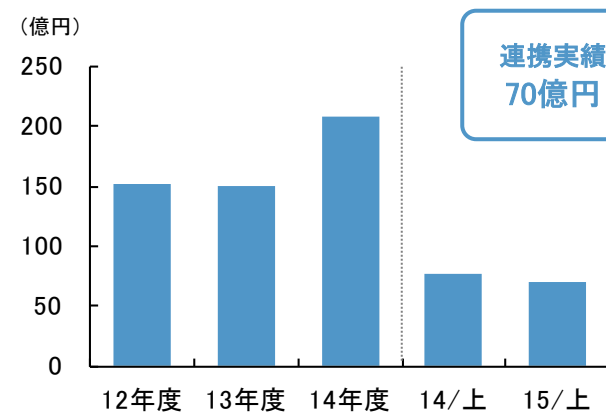
銀証連携

海外DCM業務粗利益



銀信連携

不動産業務粗利益(連携分)



*2: 件数ベース、日本企業関連、不動産案件を除く (出所) Thomson Reutersのデータを基にSCにて作成

1. 2015年度中間期 総括

2. 2015年度中間期決算 財務状況

3. 「競争優位の確立」に向けて

4. 高度なガバナンス態勢

決算総括

2015年度中間期 ハイライト

2行合算 (億円)	2015年度 中間期実績	前年同期比	2015年度 計画	進捗率
実質業務純益	3,663	+177	8,100	45.2%
業務粗利益	8,229	+303		
顧客部門	6,930	+517 *3		
市場部門・その他	1,299	△ 214 *3		
経費 (除く臨時処理分)	△ 4,565	△ 125		
与信関係費用	△ 4	△ 756	△ 500	
株式等関係損益	996	+730	750	
当期純利益	3,040	+32	5,350	56.8%
連結 (億円)				
当期純利益連単差*1	801	+256	950	84.3%
みずほ証券	387	+154		
親会社株主純利益	3,841	+289	6,300	60.9%
普通株式等Tier1比率*2 (完全施行ベース)	10.82%	+0.36% (15/3末比)		

■ 親会社株主純利益は業績予想比60%の進捗率

- 好調な顧客部門に支えられ、2行合算の進捗率も56%と堅調
- みずほ証券を中心に連単差も拡大

■ 2行合算の業務純益は堅調に推移

- 業務粗利益は顧客部門が国内・海外とも前年同期比増加
- 経費は戦略的経費を含む海外業務の経費増加を主因に増加
- 与信関係費用はほぼゼロ
- 株式等関係損益(含むETF関係損益264億円)は既に年度計画を上回る進捗。引き続き、政策保有株式削減を推進

■ みずほ証券も増収増益の好決算

- 中間期としては過去最高の純営業収益を計上したことに加え、東証との訴訟終結に伴う損害賠償金等(128億円)を特別利益に計上

■ 自己資本は十分な水準を維持

- 普通株式等Tier1比率は、完全施行ベースで10.82%*2

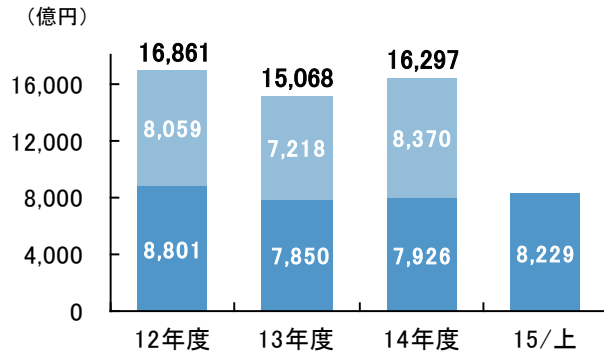
*1: 親会社株主純利益 - 2行合算当期純利益 *2: 第11回第11種優先株式(2015年9月末残高:1,440億円)を含む *3: 前年同期の計数を2015年度管理会計ベースに組み換えて算出

決算総括(年度推移)

下期
上期

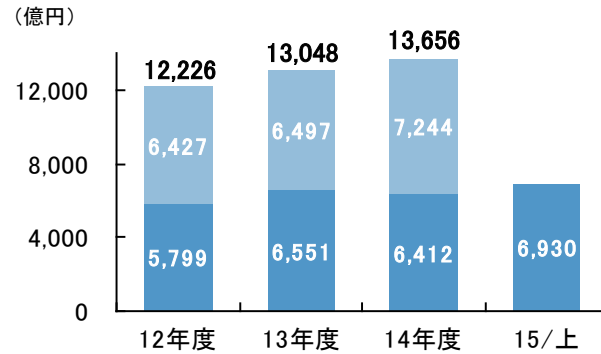
業務粗利益

(2行合算)



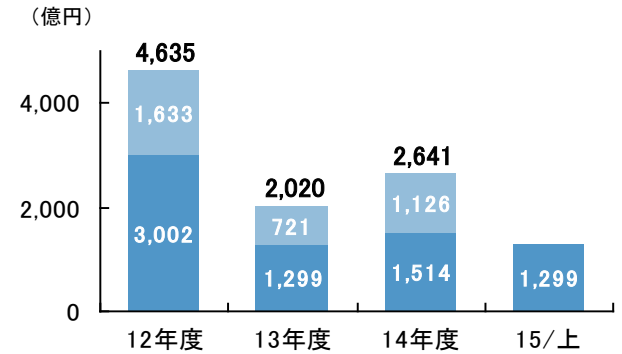
顧客部門(業務粗利益)*

(2行合算)
(管理会計)



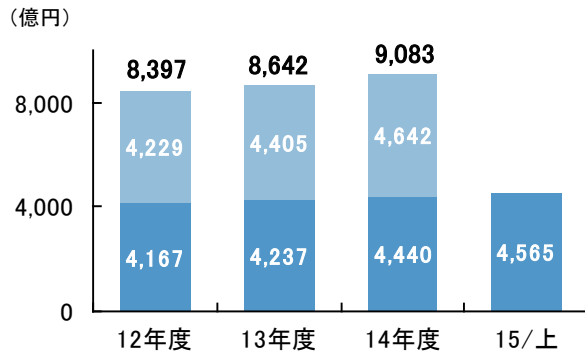
市場部門・その他(業務粗利益)*

(2行合算)
(管理会計)



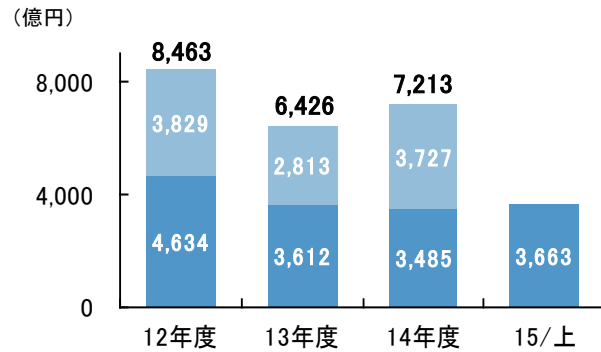
経費

(2行合算)

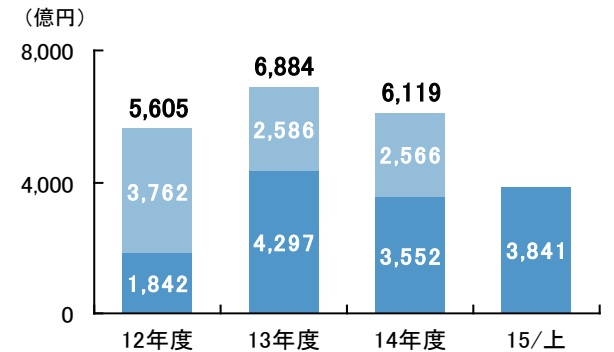


実質業務純益

(2行合算)



親会社株主純利益



* 管理会計基準の変更に伴い、実績値について、2012年度は2013年度基準、2014年度は2015年度基準を遡り適用して記載。なお、変更前の顧客部門業務粗利益の計数は12年度12,802億円(うち上期6,153億円)、14年度13,661億円(うち上期6,418億円、下期7,242億円)、また市場部門・その他業務粗利益は12年度4,058億円(うち上期2,648億円)、14年度2,636億円(うち上期1,508億円、下期1,128億円)

決算総括(バランスシート)

連結貸借対照表 (2015年9月末)

連結総資産 192兆円



バランスシートの優位性*1

(1) クレジットポートフォリオは健全性を維持

- 不良債権比率は1.06%と低水準
- 不良債権・その他要注意先債権残高も引き続き低水準

(2) 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.6年
金利上昇リスクに備え、予兆管理強化及びストレステストを実施
- 政策保有株式の削減努力を継続

(3) 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 円貨は、個人預金を中心とした安定的な資金調達構造
- 外貨建て預金獲得を引き続き強化
- 預貸率は64%
- 流動性カバレッジ比率(LCR)は128.4%*2

(4) 自己資本は引き続き十分な水準

- 普通株式等Tier1比率は完全施行ベースで10.82%*3
- レバレッジ比率は3.89%

*1: 不良債権比率、日本国債の平均残存期間は2行合算、それ以外の計数は連結ベース

*2: 2015年度第2四半期(7~9月の平均)

*3: 第11回第11種優先株式(2015年9月末残高: 1,440億円)を含む

中期経営計画 財務目標

財務目標の達成に向け順調に進捗

	2015年度 上期実績	2015年度 計画	中計(13~15年度) 最終年度目標
<p>連結ROE 9%程度</p> <p>目指すべき水準 (中計最終年度目標)</p> <p>普通株式等 Tier 1比率 (完全施行ベース) 8%以上</p> <p>親会社株主 純利益 RORA 0.9%程度</p>	<p>連結ROE</p> <p>11.7%^{*1} (9.4%)</p>	<p>9%台半ば^{*1} (8%程度)</p>	<p>9%程度</p>
<p>親会社株主純利益 RORA</p>	<p>1.2%</p>	<p>0.9%程度</p>	<p>0.9%程度</p>
<p>普通株式等Tier1比率 (完全施行ベース)</p>	<p>10.82% (含む第11回第11種 優先株式)</p>	<p>10%台 (含む第11回第11種 優先株式)</p>	<p>8%以上 (含む第11回第11種 優先株式)</p>

<p>収益性</p>	<p>親会社株主純利益</p> <p>3,841億円</p>	<p>6,300億円</p>	<p>5,500億円レベル</p>
<p>効率性</p>	<p>グループ経費率^{*2}</p> <p>58.7%</p>	<p>50%台半ば</p>	<p>50%台半ば</p>
	<p>経費率(銀行部門)^{*3}</p> <p>55.4%</p>	<p>50%台前半</p>	<p>50%台前半</p>
<p>健全性</p>	<p>政策保有株式/Tier1^{*4}</p> <p>23.9%</p>	<p>25%以下</p>	<p>25%程度</p>

*1: その他有価証券評価差額金を除くベース、()内は同含むベース *2: 銀・信・証合算 *3: 2行合算 *4: バーゼル3移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

中期経営計画 収益構造の転換

顧客部門や非金利収支を軸とした安定的・持続的な収益構造へ

顧客部門収益(2012年度比)

(銀・信・証合算、管理会計、累計、概数)

(億円)

(業務粗利益)	金利収支	非金利収支
国内部門	0	+990
海外部門	+650	+1,150
合計	+650	+2,140

顧客部門収益 +2,790億円

2013年4月～2015年9月(累計)

中期
計画

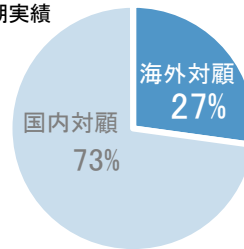
2015年度までの3年間で2,000億円*の増加を目指す

* 為替影響を含む

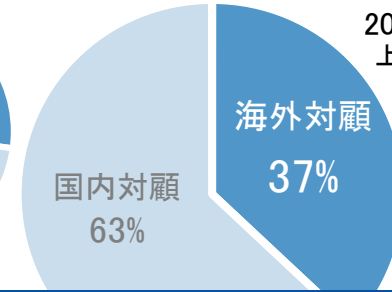
海外対顧収益比率(業務純益)

(銀・信・証合算、管理会計)

2012年度
上期実績



2015年度
上期実績



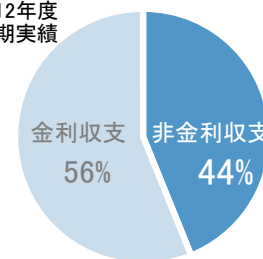
中期
計画

2015年度に海外対顧収益比率33%程度を目指す

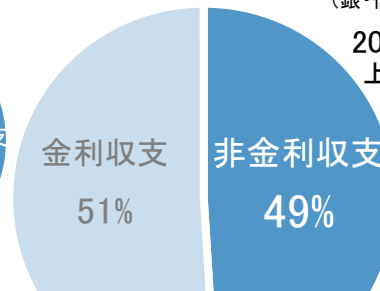
顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)

(銀・信・証合算、管理会計)

2012年度
上期実績



2015年度
上期実績



中期
計画

2015年度に非金利収支比率50%程度を目指す

(注) 本頁の計数はいずれも現行中期経営計画開始直前の年度である2012年度計数との比較

KPI (Key Performance Indicator)

収益増強

	2015年度 目標	2015年度上期 実績
投資運用商品残高	+3兆円	+2.7兆円
住宅ローン残高	+1兆円	ほぼ横ばい
法人貸出金平残増強	+1.5兆円	+2.7兆円
不動産収益	+20%	+25% (12/上比)
PPP関与件数	倍増	計画通り
国内シンジケート・ローン (リーゲテーブル)	第1位	第1位
M&A(件数) (リーゲテーブル)	第1位	第2位
海外日系収益 (アジア)	+30%	ほぼ計画通り
Super30先収益 (1グループあたり)	+40%	ほぼ計画通り
アジア地域シンジケート・ローン (リーゲテーブル)	邦銀第1位	邦銀第1位

(注)2015年度目標は2012年度対比の概数

事業基盤拡大

	2015年度 目標	2015年度上期 実績
個人顧客数増加	+100万人	+50万人
SC個人顧客 (BK紹介)	+50%	+73%
NISA口座	トップクラス	約61万口座 (開設件数ベース)
遺言執行 引受承諾件数	+30%	+15% (12/上比)
法人貸出先数 (中堅・中小企業)	+20%	+8%
海外日系進出支援 (アジア)	+1,000社	+約1,100社

ユニット別業務純益

(億円)

(管理会計)

銀・信・証合算	15年度計画		15年度上期		
	(概数)	前年度比	実績	前年同期比	進捗率
国内対顧	5,070	+126	2,296	+115	45%
個人ユニット	390	△77	168	△15	43%
リテールバンキングユニット	290	+84	72	△5	25%
大企業法人ユニット	2,760	+120	1,306	+126	47%
事業法人ユニット	1,250	+40	550	+26	44%
金融・公共法人ユニット	470	△4	257	+30	55%
海外対顧(国際ユニット)	3,050	+603	1,339	+292	44%
対顧ユニット計	8,120	+730	3,635	+407	45%
市場ユニット・その他	690	△39	529	△70	77%
業務純益(銀・信・証合算)	8,810	+691	4,164	+337	47%
連結業務純益	9,600	+830	4,467	+338	47%

1. 2015年度中間期 総括

2. 2015年度中間期決算 財務状況

3. 「競争優位の確立」に向けて

4. 高度なガバナンス態勢

業績概要

(2行合算、部門別計数は管理会計)

(億円)		15年度 中間期	前年同期比	14年度 中間期	本資料 説明ページ
1	業務粗利益	8,229	+303	7,926	
2	顧客部門	6,930	+517	6,412	
3	金利収支	3,989	+94	3,896	P.18
4	非金利収支	2,940	+424	2,517	P.21
5	市場部門・その他	1,299	△ 214	1,514	
6	経費	△ 4,565	△ 125	△ 4,440	P.22
7	顧客部門	△ 3,667	△ 181	△ 3,486	
8	市場部門・その他	△ 898	+55	△ 953	
9	実質業務純益	3,663	+177	3,485	
10	顧客部門	3,263	+337	2,926	
11	市場部門・その他	400	△ 160	560	
12	与信関係費用	△ 4	△ 756	752	P.25
13	株式等関係損益	996	+730	266	P.24
14	その他臨時損益	△ 237	△ 22	△ 215	
15	経常利益	4,417	+128	4,289	
16	当期純利益	3,040	+32	3,007	
17	連結業務純益 *1	4,467	+338	4,129	
18	連単差 (連結-2行合算)	803	+160	643	
19	親会社株主純利益	3,841	+289	3,552	
20	連単差 (連結-2行合算)*2	801	+256	545	

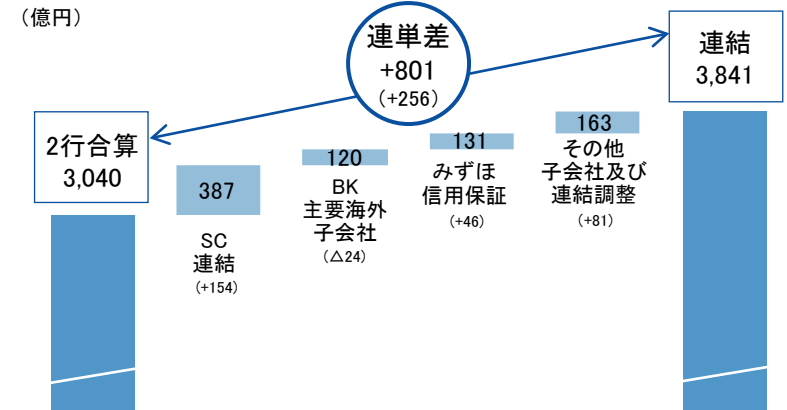
*1: 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

実質業務純益

(2行合算)

(億円)		15年度 中間期	前年同期比	14年度 中間期
1	業務粗利益	8,229	+303	7,926
2	資金利益	4,508	△ 188	4,697
3	信託報酬	267	+14	253
4	役務取引等利益	1,989	+209	1,780
5	特定取引利益	440	+216	223
6	その他業務利益	1,022	+50	972
7	経費	△ 4,565	△ 125	△ 4,440
8	実質業務純益	3,663	+177	3,485
9	国債等債券損益	769	+19	750

連単差 (当期純利益) の内訳 *2 *3

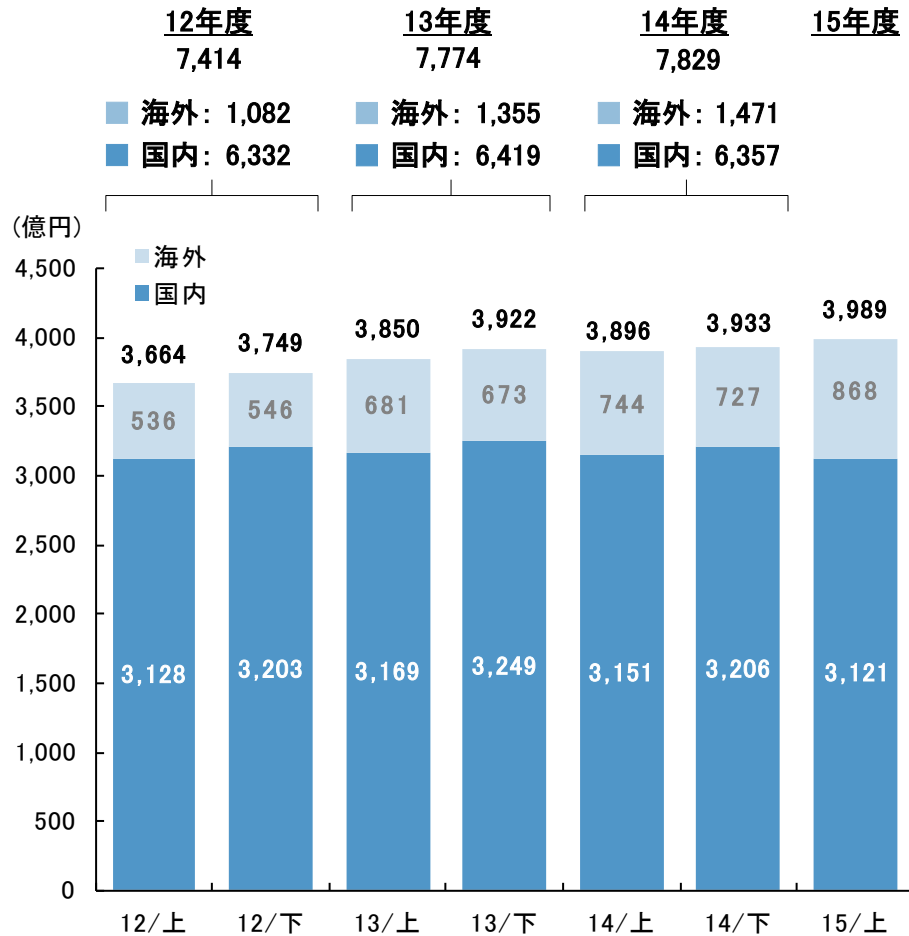


*2: 親会社株主純利益 - 2行合算当期純利益 *3: 括弧内は前年同期比の増減額

顧客部門 金利収支(全体)

金利収支 ^{*1 *2}

(2行合算、管理会計)



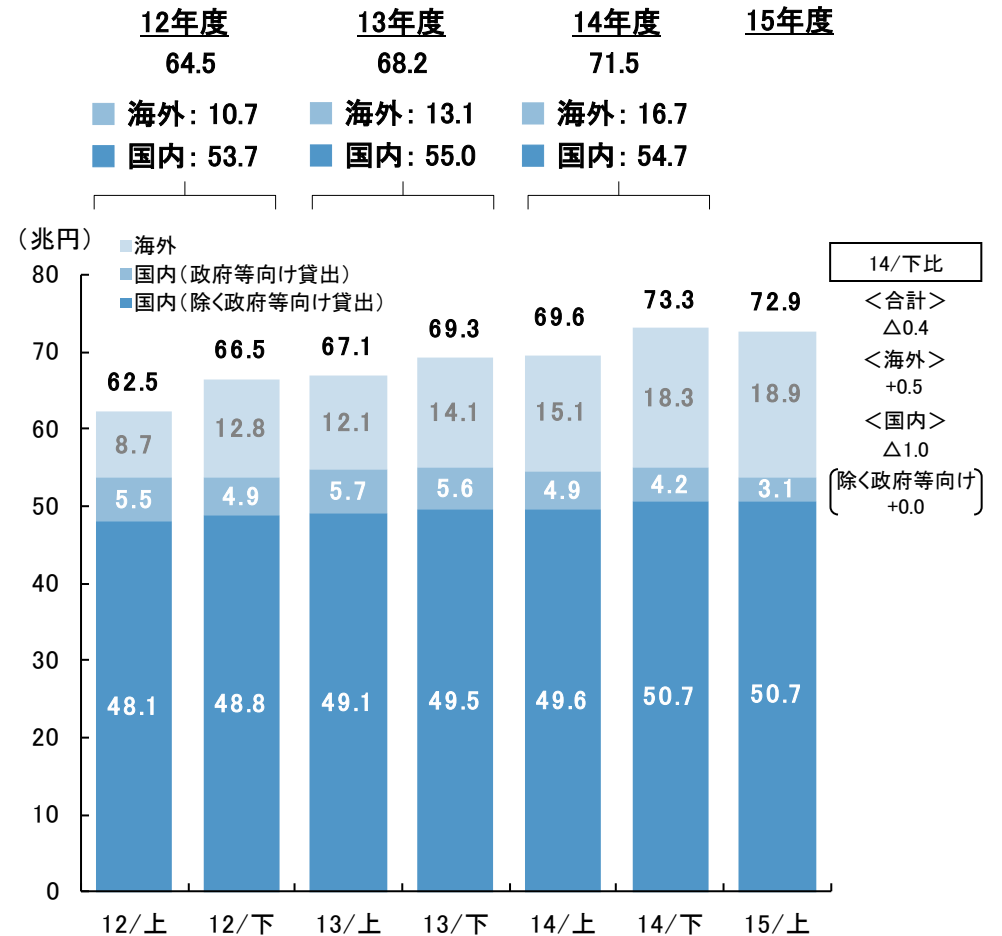
*1: 国内—BK国内部門・TBの合計、海外—BK国際部門の資金益収支 *2: 管理会計基準の変更に伴い、実績値について、2012年度は2013年度基準、2013年度及び2014年度は2015年度基準を遡及適用して記載。
 なお、金利収支の変更前の計数は12年度は7,705億円(うち上期3,865億円、下期3,840億円)、13年度は7,708億円(うち上期3,815億円、下期3,891億円)、14年度は7,781億円(うち上期3,874億円、下期3,907億円)

*3: FG向け貸出金を除く。海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外店分、為替影響を含む

貸出金残高 ^{*3}

(2行合算、銀行勘定)

平残



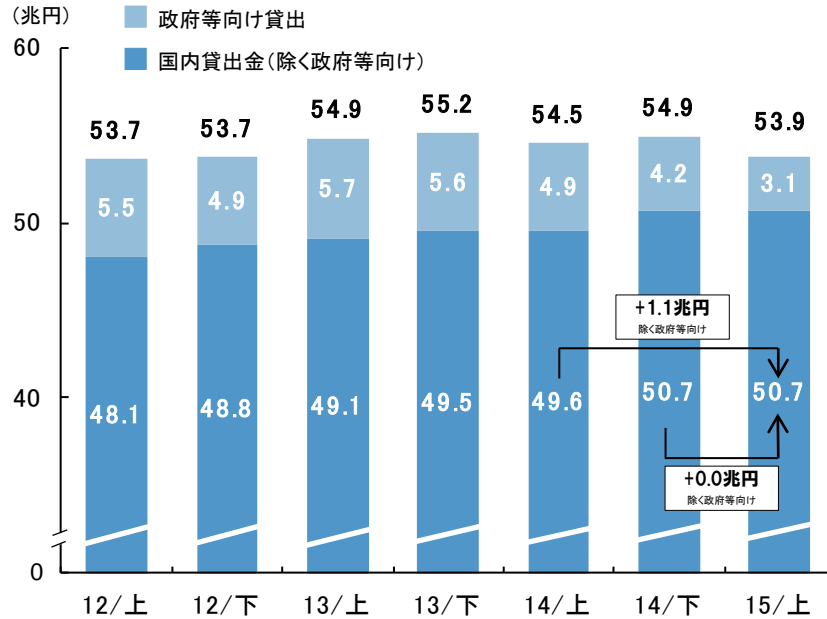
14/下比
 <合計>
 △0.4
 <海外>
 +0.5
 <国内>
 △1.0
 (除く政府等向け)
 +0.0

顧客部門 金利収支(国内)

国内貸出金残高*1

平残

(2行合算)



末残

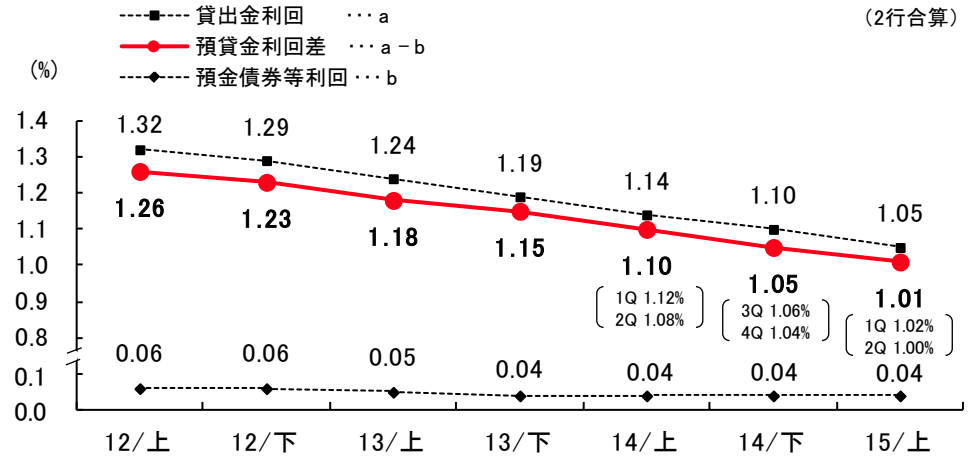
(兆円)

	12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/9末	15/3末	15/9末
国内	53.7	55.1	55.0	55.6	54.9	54.7	54.7
大企業等	22.1	23.1	23.1	23.1	22.7	22.2	21.6
(うち政府等)	(5.2)	(5.7)	(5.6)	(5.6)	(4.4)	(3.5)	(3.1)
中小企業*2	19.4	19.7	19.8	20.4	20.3	20.7	21.4
個人*3	12.0	12.1	11.9	11.9	11.8	11.8	11.6

*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額
*3: 消費者ローン残高 *4: 金融機関向け貸出金(FGを含む)・政府等向け貸出金を除く。国内業務部門

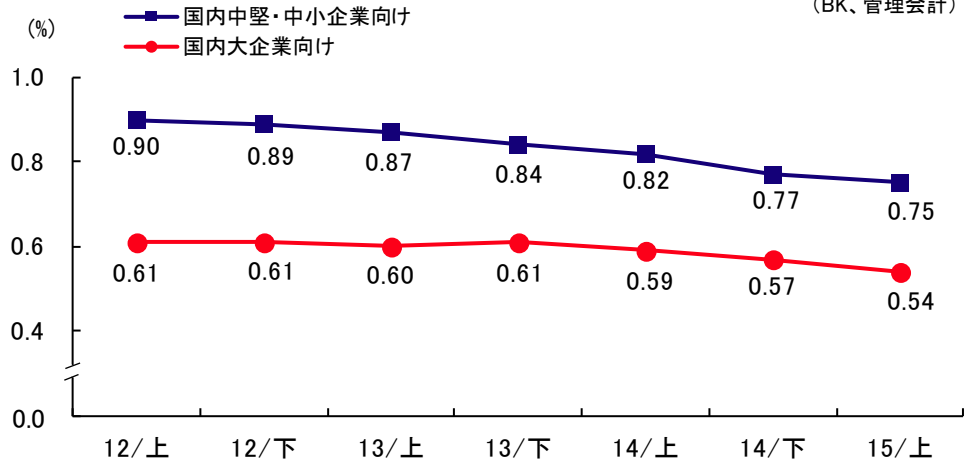
国内預貸金利回差*4

(2行合算)



貸出スプレッド

(BK、管理会計)

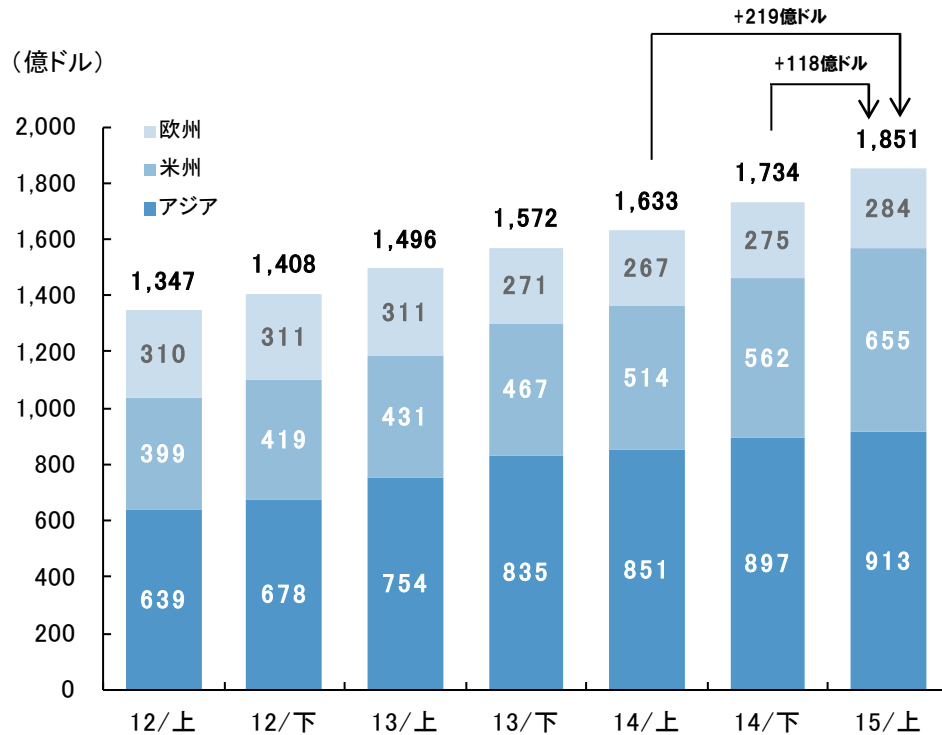


顧客部門 金利収支(海外)

海外貸出金残高

平残

(BK、含む中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人、管理会計)



末残

(億ドル)

12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/9末	15/3末	15/9末
1,389	1,448	1,521	1,595	1,629	1,820	1,875

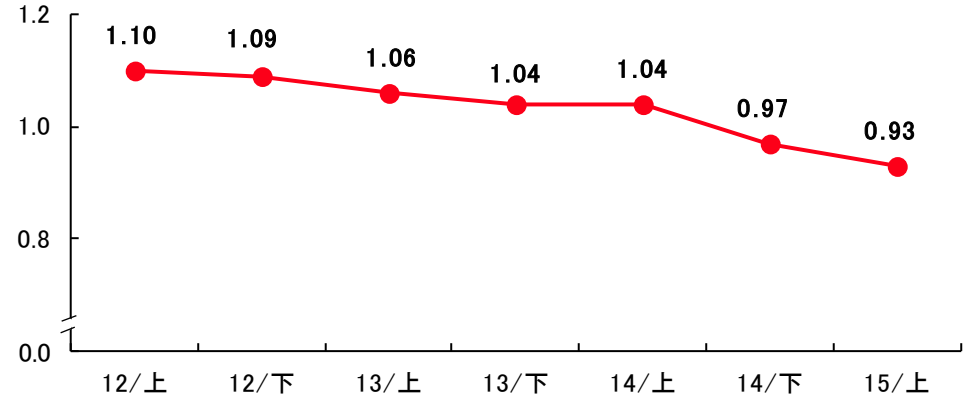
増加分: +56億ドル (15/3末から15/9末)

*1: 国内外貨預金を含む
*2: 相対取引によるMTNを除く

貸出スプレッド

(%)

(BK、含む中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人、管理会計)

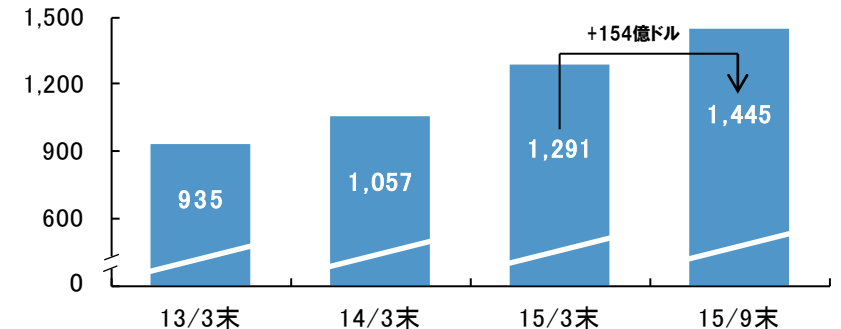


外貨建顧客預金残高^{*1}

末残

(BK、管理会計)

(億ドル)



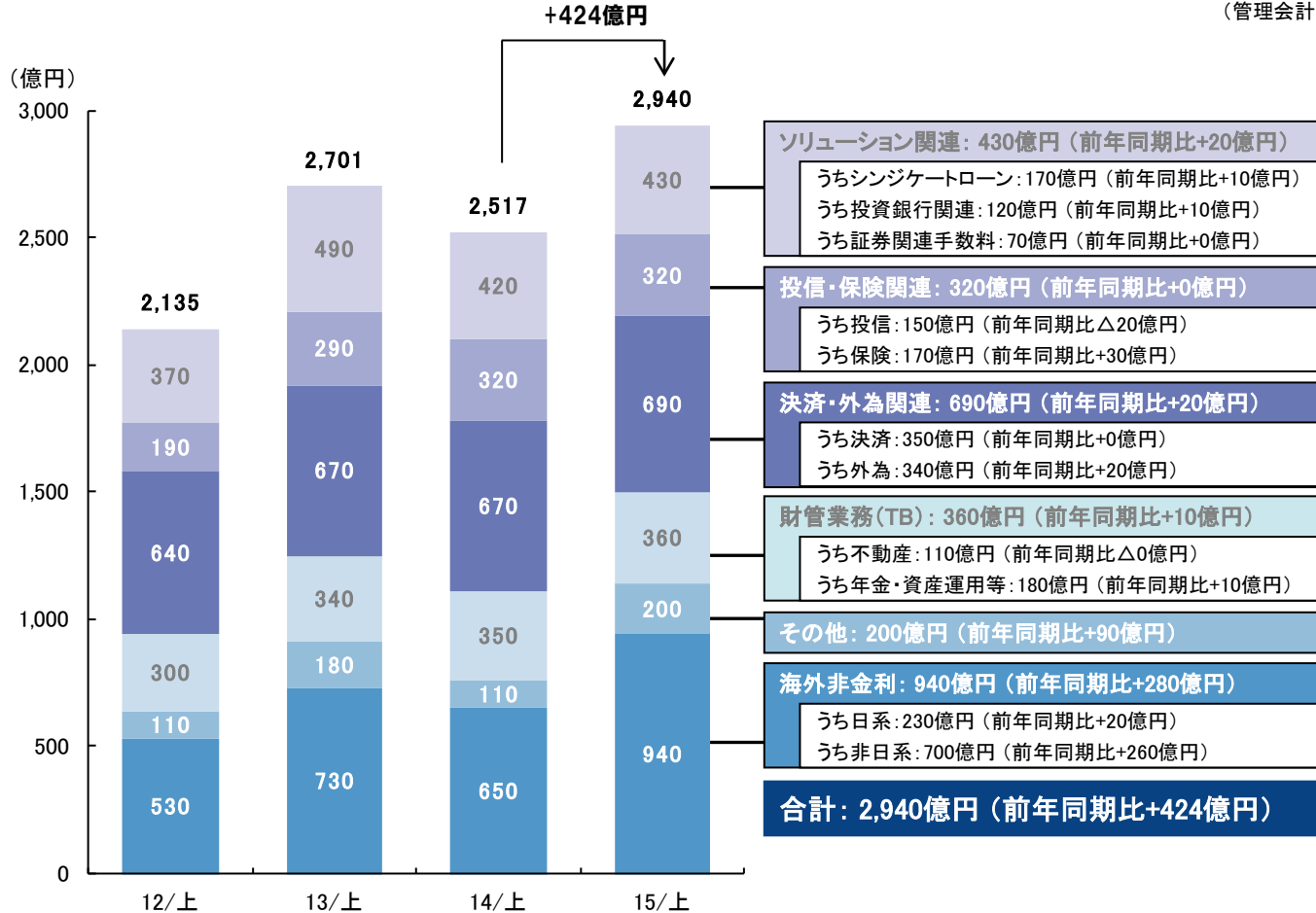
外貨建債券発行残高 (億ドル) ^{*2}	期末			
	13/3末	14/3末	15/3末	15/9末
シニア	55	58	145	156
劣後	30	45	30	30

顧客部門 非金利収支

非金利収支^{*1}

(合計値以外は概数)

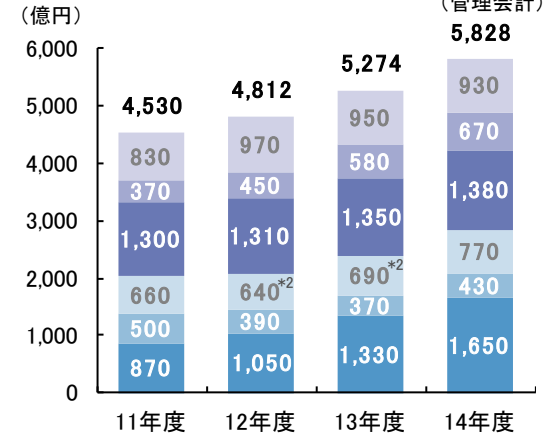
(2行合算)
(管理会計)



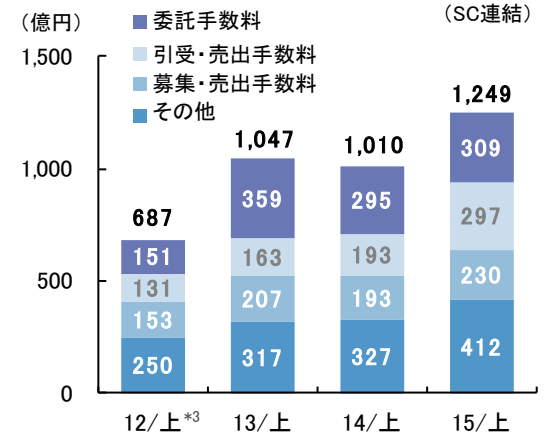
年度実績推移

(合計値以外は概数)

(2行合算)
(管理会計)



<参考> SC受入手数料



*1: 管理会計基準の変更に伴い、実績値について、2011年度は2012年度基準、2012年度は2013年度基準、2013年度及び2014年度は2015年度基準を遡及適用して記載
なお、変更前の計数は、2011年度4,086億円、2012年度5,097億円(うち上期2,289億円)、2013年度5,340億円(うち上期2,737億円)、2014年度5,880億円(うち上期2,545億円)

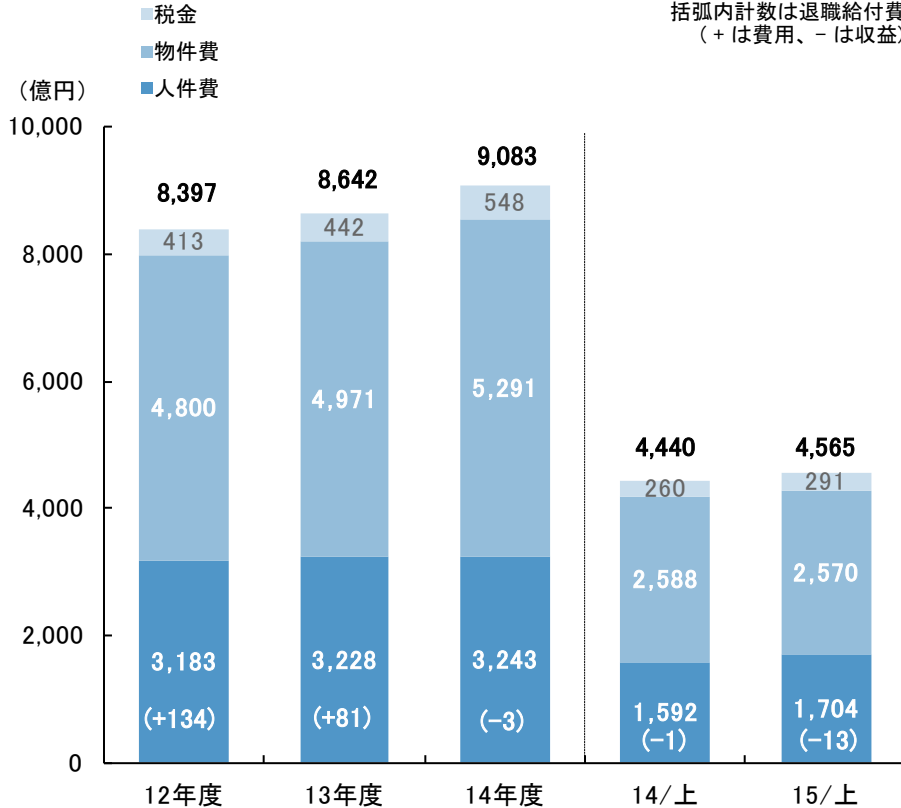
*2: 2014年度に概数の表示ルールを変更。変更前は、2012年度:650億円、2013年度:700億円 *3: 旧みずほ証券(連結)とみずほインベスターズ証券(連結)の単純合算

経費

経費

(2行合算)

括弧内計数は退職給付費用*
(+は費用、-は収益)



経費率	49.8%	57.3%	55.7%	56.0%	55.4%
-----	-------	-------	-------	-------	-------

* 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益

主な増減要因 (前年同期比)

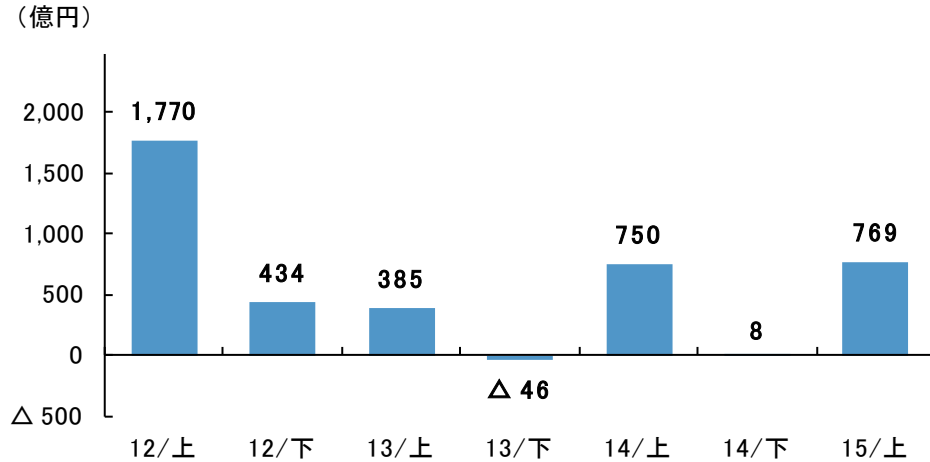
物件費 △18億円	<ul style="list-style-type: none"> IT関連 +8億円 <ul style="list-style-type: none"> -非対面チャネル関連費用の増加
	<ul style="list-style-type: none"> IT関連以外 △26億円 <ul style="list-style-type: none"> -預金保険料の減少(△93億円) -海外物件費の増加 -不動産賃料の増加
人件費 +112億円	<ul style="list-style-type: none"> 人員増に伴う海外人件費の増加 ベア改定等による国内人件費の増加
税金+31億円	<ul style="list-style-type: none"> 外形標準事業税等の増加
合計 +125億円	<p>戦略的経費を含む海外業務の経費増加を 主因に増加</p> <p>経費率は55.4%と前年同期比改善するも 引き続き厳格なコストコントロールを継続</p>

円安影響
約+20億円

有価証券ポートフォリオ(債券)

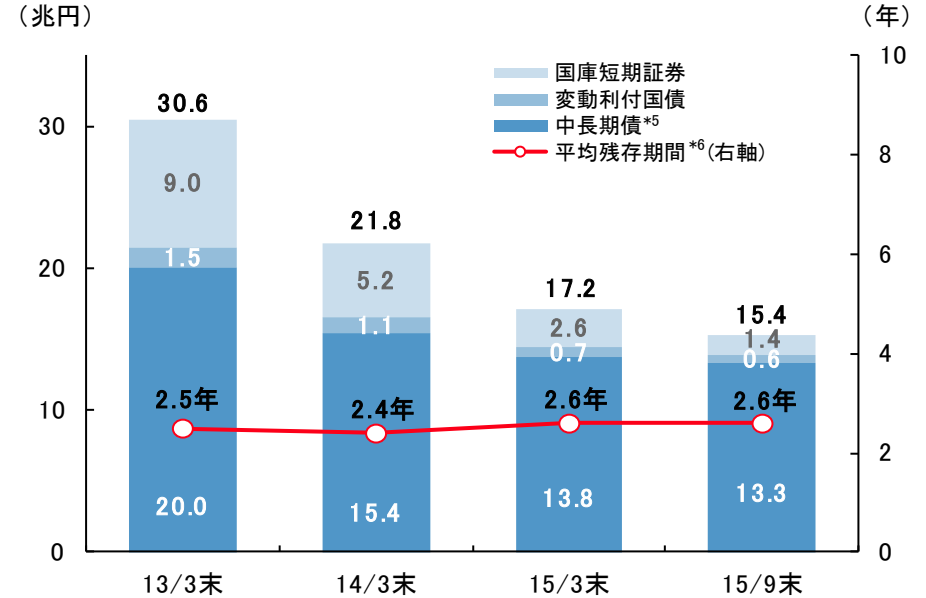
国債等債券損益

(2行合算)



日本国債残高*1

(2行合算、取得原価ベース)



その他有価証券の評価差額*1 *2 *3

(連結)

(億円)

	13/3末	14/3末	15/3末	15/9末
国内株式	7,101	11,082	21,321	18,568
国内債券	1,134	313	441	409
その他*4	544	△ 493	3,030	860
合計	8,781	10,902	24,793	19,838

	12,244円	14,694円	19,197円	17,944円
日経平均株価				
日本国債(10年)	0.56%	0.64%	0.40%	0.35%
米国債(10年)	1.85%	2.72%	1.94%	2.06%

評価差額*2 *3	881億円	133億円	225億円	226億円
うち変動利付国債*7	203億円	32億円	7億円	21億円

外国債券保有状況*1

(2行合算、取得原価ベース)

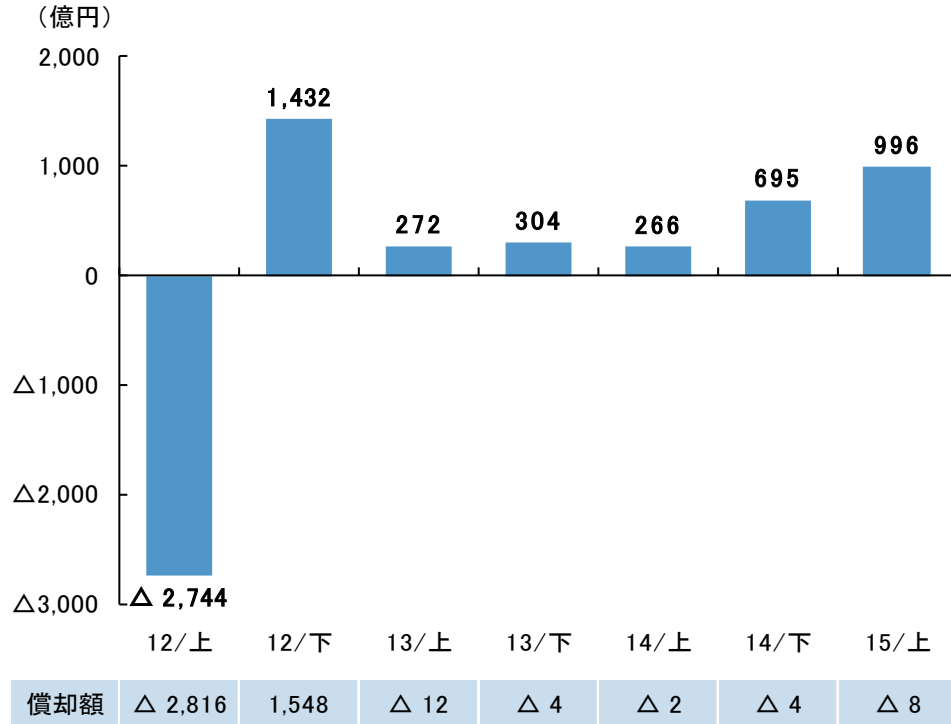
	13/3末	14/3末	15/3末	15/9末
外国債券残高(兆円)	11.7	9.1	9.7	9.3
外国債券評価差額(億円)	183	△1,702	383	△66

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 純資産直入処理対象分 *3: 国内株式・日経平均株価は期末月1ヶ月の月中平均、それ以外は期末日の時価に基づいて算定
*4: 外国国債、ファンド投資、証券化商品等 *5: 残存期間1年以内のものを含む *6: 除く変動利付国債 *7: 合理的に算定された価額に基づいて評価

有価証券ポートフォリオ(株式)

株式等関係損益

(2行合算)



国内株式の評価差額*1

(連結)

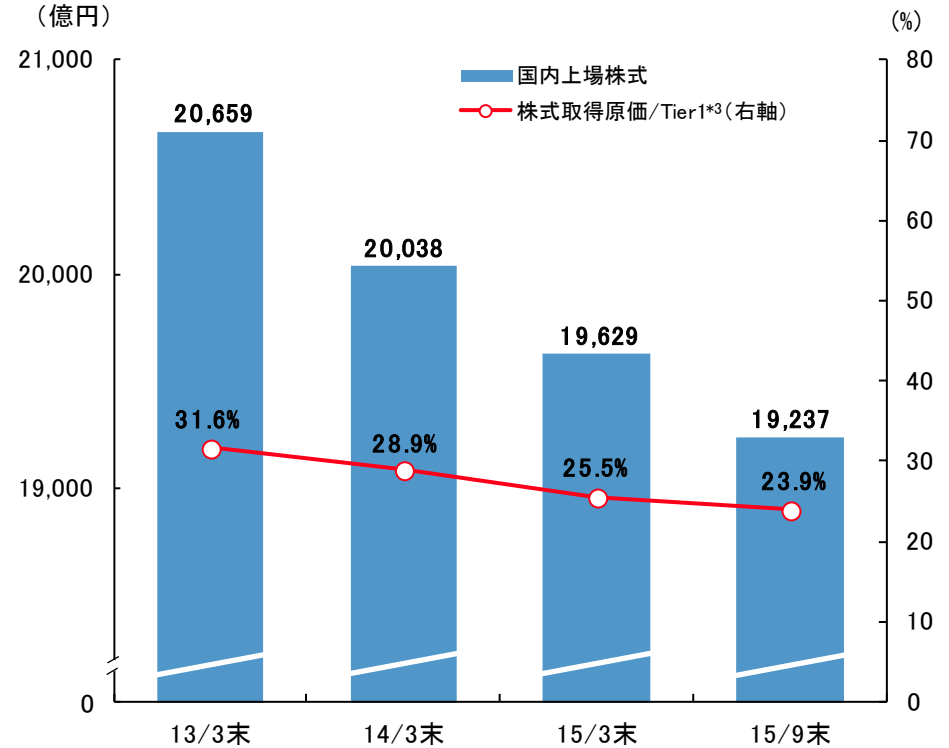
	13/3末	14/3末	15/3末	15/9末
国内株式(億円)	7,101	11,082	21,321	18,568
日経平均株価	12,244円	14,694円	19,197円	17,944円

*1: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。国内株式・日経平均株価は期末月1ヶ月の月中平均

*3: パーゼル3移行措置ベース(第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む)、14/3末以降はヘッジ効果勘案後

株式残高*2

(連結、取得原価ベース)



政策保有株式削減実績

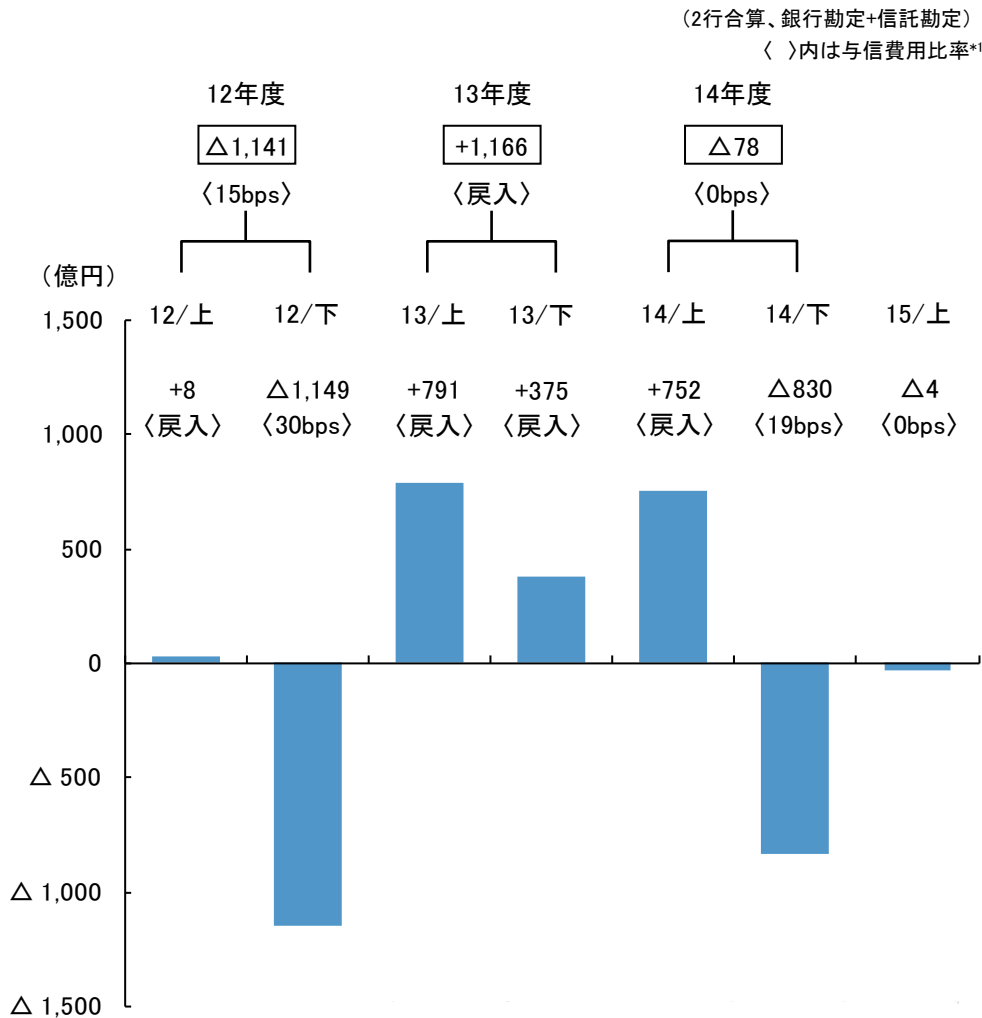
(連結)

2015年度 削減額
(うち売却額*4)

392億円
(398億円)

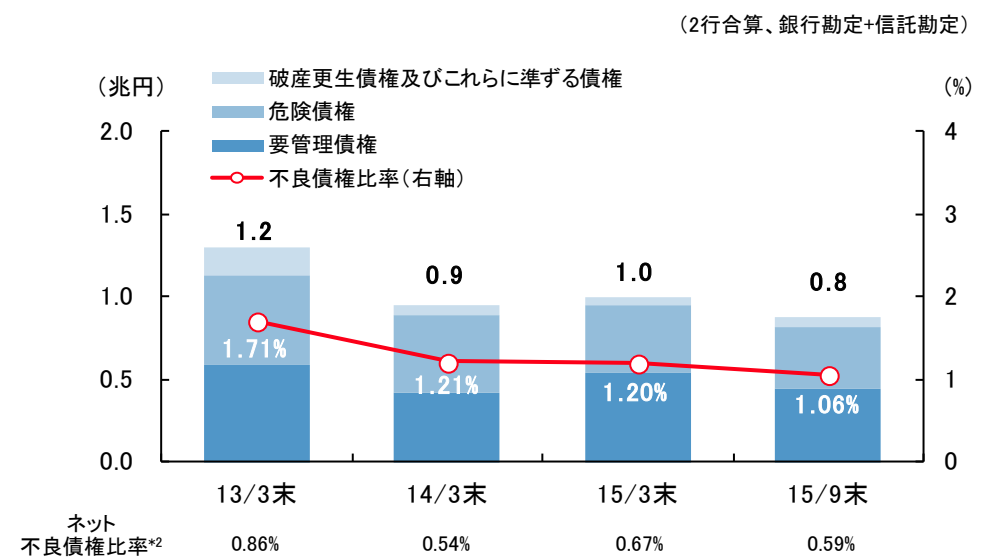
クレジットポートフォリオ

与信関係費用



*1: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース)

金融再生法開示債権残高



その他要注意先

(2行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	13/3末	14/3末	15/3末	15/9末
残高(兆円)	3.2	2.6	1.5	1.5
引当率	6.27%	6.34%	3.72%	3.73%

正常先債権に対する引当率

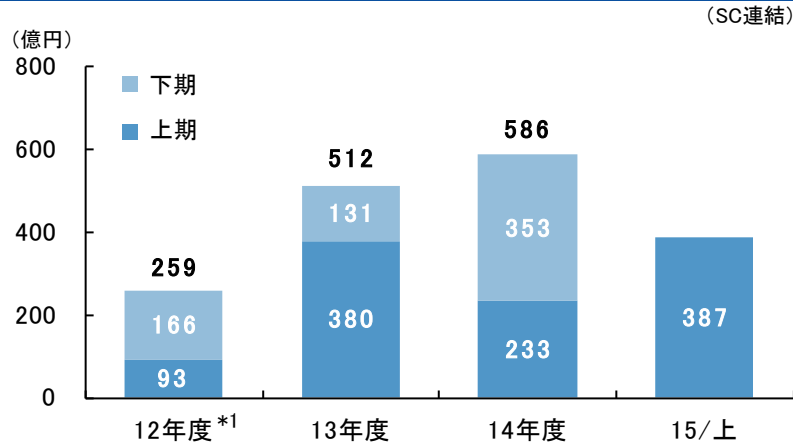
(2行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	13/3末	14/3末	15/3末	15/9末
引当率	0.11%	0.10%	0.07%	0.07%

*2: (金融再生法開示債権残高-貸倒引当金)/(総与信額-貸倒引当金)

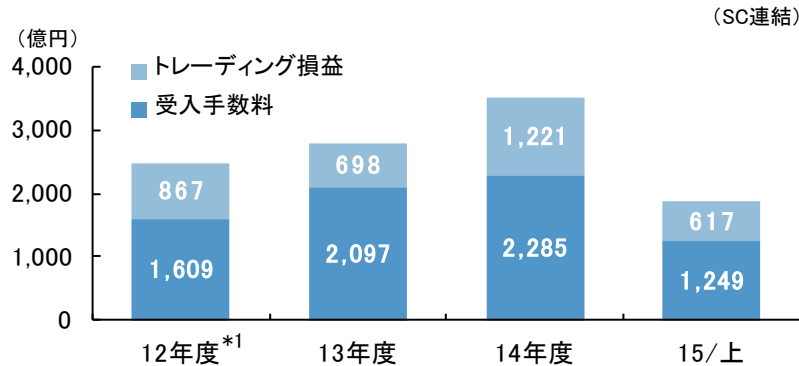
みずほ証券

親会社株主純利益

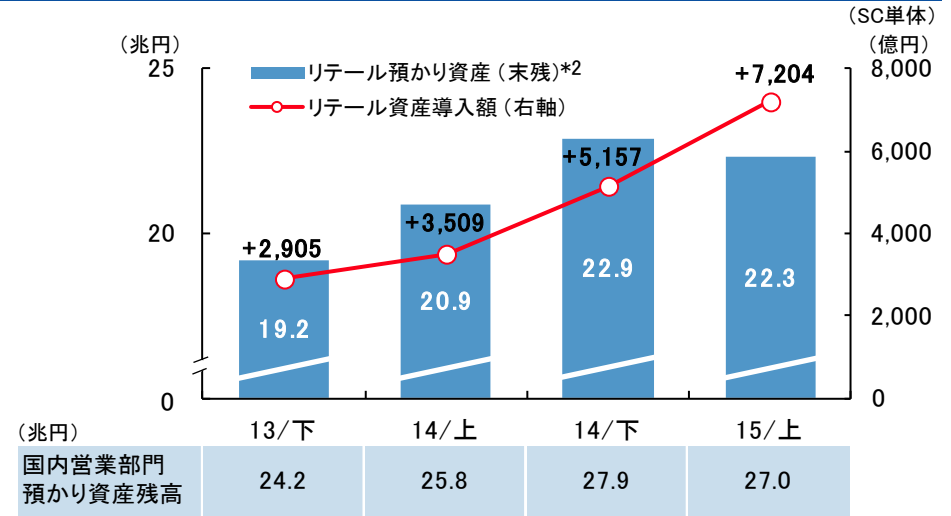


純営業収益	2,947	3,231	3,955	2,119
販売費・一般管理費	△ 2,601	△ 2,826	△ 3,111	△ 1,656
経常利益	370	431	864	473

受入手数料・トレーディング損益



リテール預かり資産残高・導入額



米国における社債引受リーグテーブル*3

RBSからの資産取得等により、米州を中心にプレゼンスが拡大している社債引受業務が海外収益の安定に寄与

2014年度上期		2015年度上期	
順位	会社名	順位	会社名
1	JPモルガン	1	バンクオブアメリカ・メリルリンチ
2	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	2	JPモルガン
3	ゴールドマン・サックス	3	ゴールドマン・サックス
9	RBS	10	みずほフィナンシャルグループ
11	三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	三菱UFJフィナンシャル・グループ
14	みずほフィナンシャルグループ	21	三井住友フィナンシャルグループ
24	三井住友フィナンシャルグループ		

*1: 旧みずほ証券(連結)とみずほインベスターズ証券(連結)の単純合算 *2: 2014年度以降、集計基準を変更。13/下の数値は変更後の集計基準に基づき算出

*3: 2014/4-9および2015/4-9、投資適格以上の外部格付を有する米国企業(事業法人)が発行する発行額2.5百万USD以上の債券。但し、エマージング債・自社債・単独主幹事件を除く(出所)Dealogic

2015年度計画は、当初計画から見直しなし

連 結 (億円)	2014年度	2015年度		
	実績	上期実績	計画	当初計画比
連結業務純益*1	8,769	4,467	9,600	±0
与信関係費用	△ 46	39	△ 600	±0
株式等関係損益	1,319	1,148	750	±0
経常利益	10,108	5,745	9,800	±0
親会社株主純利益	6,119	3,841	6,300	±0
当期純利益連単差*2	1,315	801	950	±0

2行合算 (億円)	2014年度	2015年度		
	実績	上期実績	計画	当初計画比
実質業務純益	7,213	3,663	8,100	±0
与信関係費用	△ 78	△ 4	△ 500	±0
株式等関係損益	961	996	750	±0
経常利益	7,544	4,417	7,900	±0
当期純利益	4,804	3,040	5,350	±0

*1: 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 親会社株主純利益－2行合算当期純利益

計画の前提

項 目	当初計画	下期計画
O/N金利	0.0～0.1%	0.0～0.1%
3ヶ月TIBOR	0.18%	0.17%
10年国債金利	0.50%	0.40%
為替相場(ドル/円)	123円	123円
日経平均株価	18,900円	19,800円

2016年3月期の年間配当金(予想)

普通株式: 1株当たり7円50銭(配当性向29.5%)

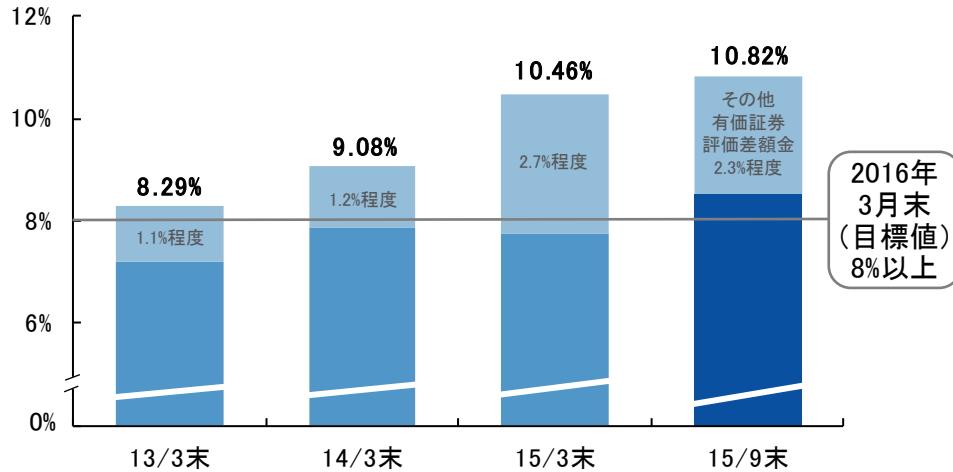
(中間配当: 3円75銭)

優先株式: 所定の配当

資本政策

自己資本の充実

普通株式等Tier1比率(完全施行ベース*1)



目標(中期経営計画)

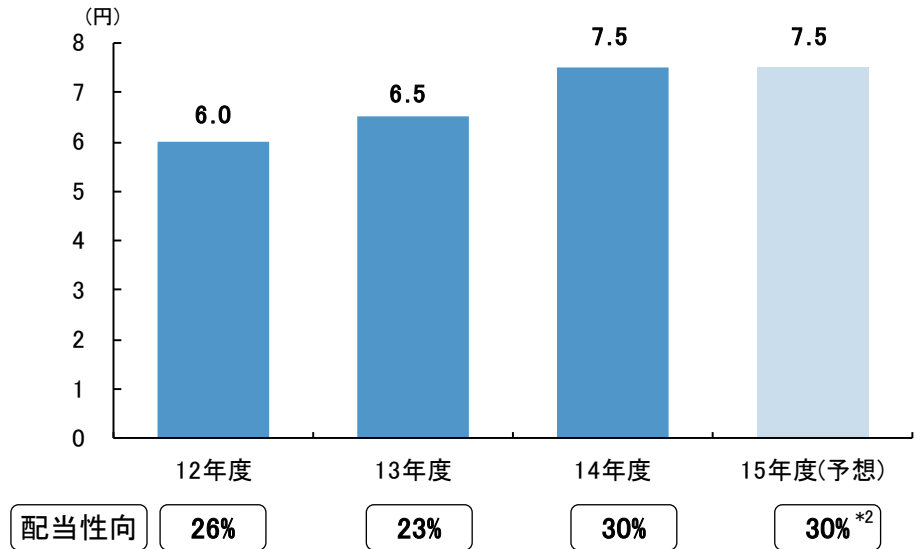
2016年3月末までに8%以上の水準を安定的に確保へ

今後の方向性

グローバルな金融規制動向に留意しつつ
今後の環境変化にも耐えうるCET1比率の確保を目指す

着実な株主還元

一株あたり普通株式配当金



配当方針

「連結配当性向30%程度」を一つの目処とした上で
「安定的な配当」を実施する方針

2015年度普通株式配当金(予想)
年間7.5円(配当性向 30%*2)
うち中間配当3.75円実施

*1: 第11回第11種優先株式(2015年9月末残高:1,440億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む *2: 2015年度親会社株主純利益6,300億円を前提

インオーガニック戦略の考え方

M & Aは3つの検討ポイントに照らし、案件ごとに投資判断

主たる検討ポイント

1 戦略的整合性

- 銀・信・証・アセットマネジメントの強化が最優先



2 価格の妥当性

- 資本控除、のれん、リスクアセット影響等も勘案
- シナジー効果

3 適切なガバナンスの確保

- 出資比率、他の支配株主との関係等も熟慮
- 出資先のガバナンス態勢

1. 2015年度中間期 総括

2. 2015年度中間期決算 財務状況

3. 「競争優位の確立」に向けて

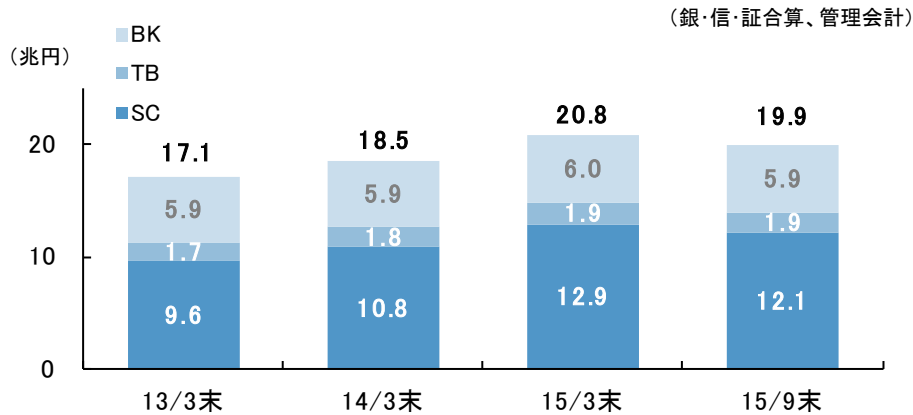
4. 高度なガバナンス態勢

2015年度中間期実績

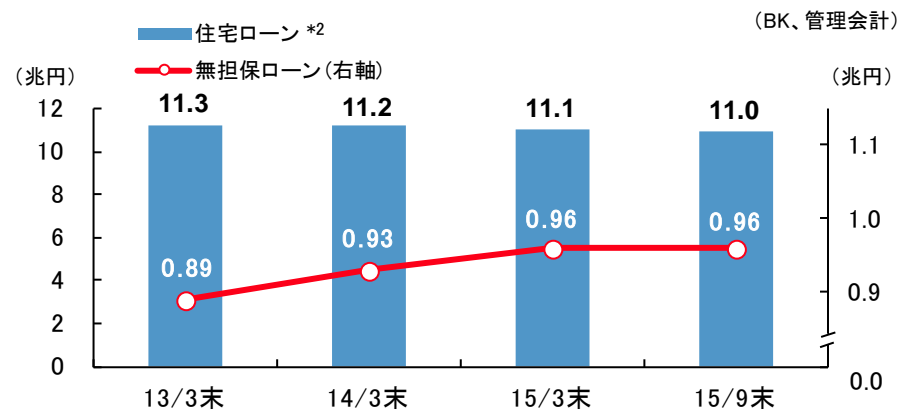
国内業績(個人)

銀・信・証連携を挺子に堅調に推移、サービス提供力も更に向上

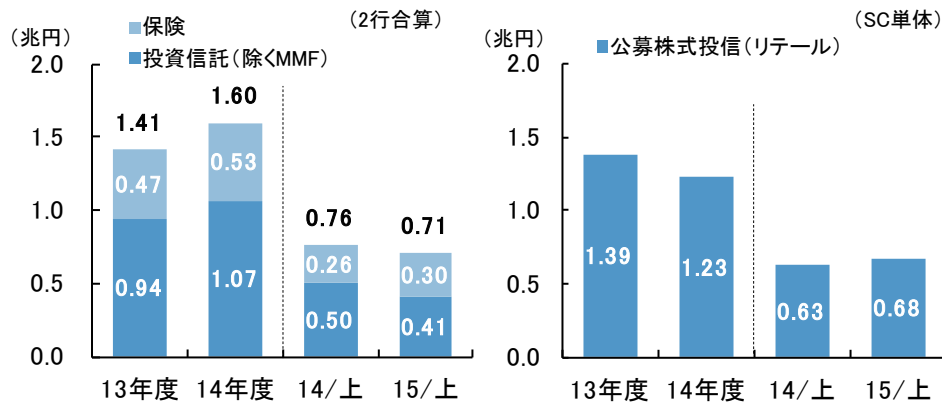
投資運用商品残高*1



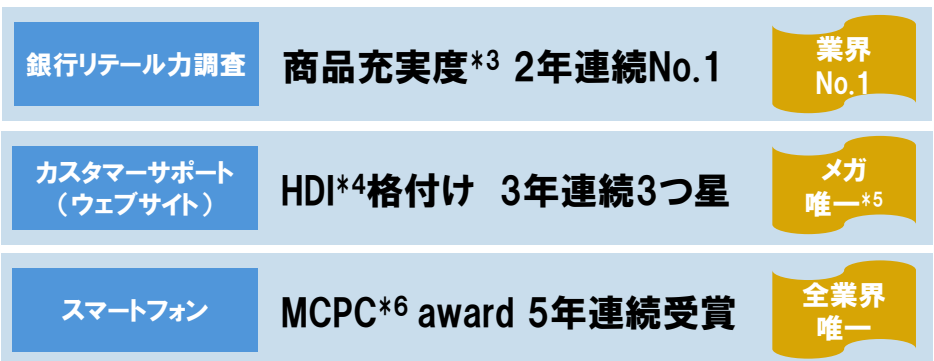
個人ローン残高



投資運用商品販売額



サービス提供力



*1: 保険、投資信託、個人向け国債、外貨預金等の合計 *2: 居住用住宅ローンとフラット35の合計

*3: 日経ヴェリタス 銀行リテール力調査 *4: ヘルプデスク協会(サポートポータル格付け)

*5: 2015年の獲得はメガバンクではBKのみ

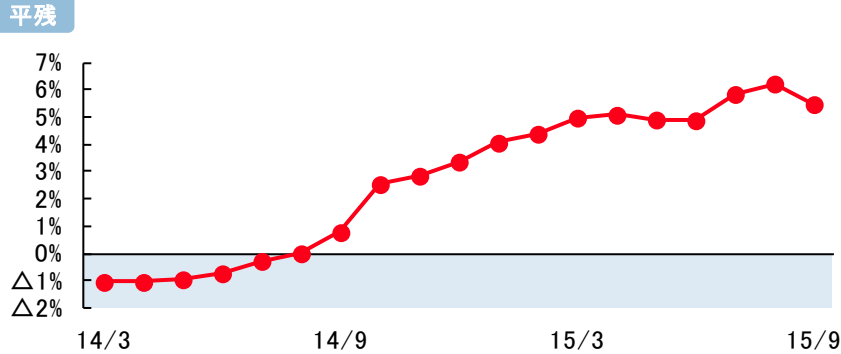
*6: モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

国内業績(法人)

貸出強化および銀・信・証連携施策が奏功

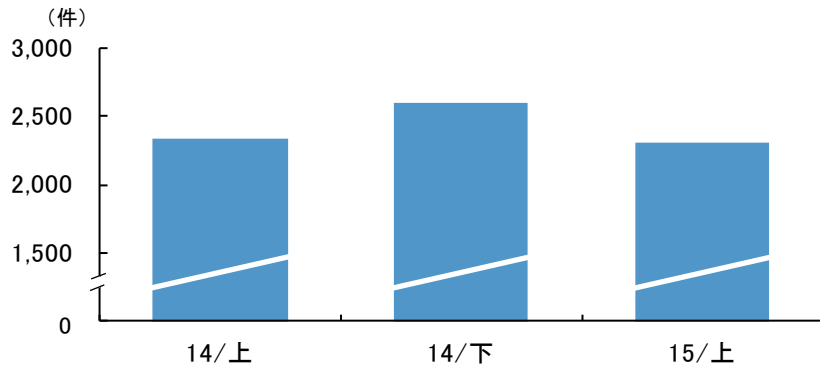
中堅・中小企業向け貸出増減 (前年同月比)

(リテールバンキングユニット及び事業法人ユニット管理ベース)



法人貸出新規先(中堅・中小企業)

(リテールバンキングユニット及び事業法人ユニット管理ベース)



国内公募債総合

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア
1	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	13,746	19.5%
2	野村證券	13,369	19.0%
3	みずほ証券	12,165	17.3%
4	SMBc日興証券	12,135	17.3%
5	大和証券	11,682	16.6%

2015/4-2015/9、引受金額ベース、条件決定日ベース
普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、
サムライ債、優先出資証券の合算
(出所)アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成

国内エクイティ総合

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア
1	野村證券	2,864	24.0%
2	SMBc日興証券	2,353	19.8%
3	大和証券	1,988	16.7%
4	みずほ証券	1,724	14.5%
5	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	1,495	12.6%

2015/4-2015/9、引受金額ベース、条件決定日ベース
新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の
合算(REIT含む)
(出所)アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成

M&A(日本企業関連)

順位	会社名	件数	取引金額 (億円)
1	三井住友フィナンシャル グループ	78	14,747
2	みずほ フィナンシャルグループ	72	13,149
3	野村證券	61	17,025
4	三菱UFJ モルガン・スタンレー	26	33,108
5	プライスウォーターハウス クーパーズ	25	3,882
5	デロイト	25	3,544

2015/4-2015/9、件数ベース、日本企業関連、不動産案件を除く
(出所)Thomson Reutersのデータを基にみずほ証券にて作成

総合ABS主幹事

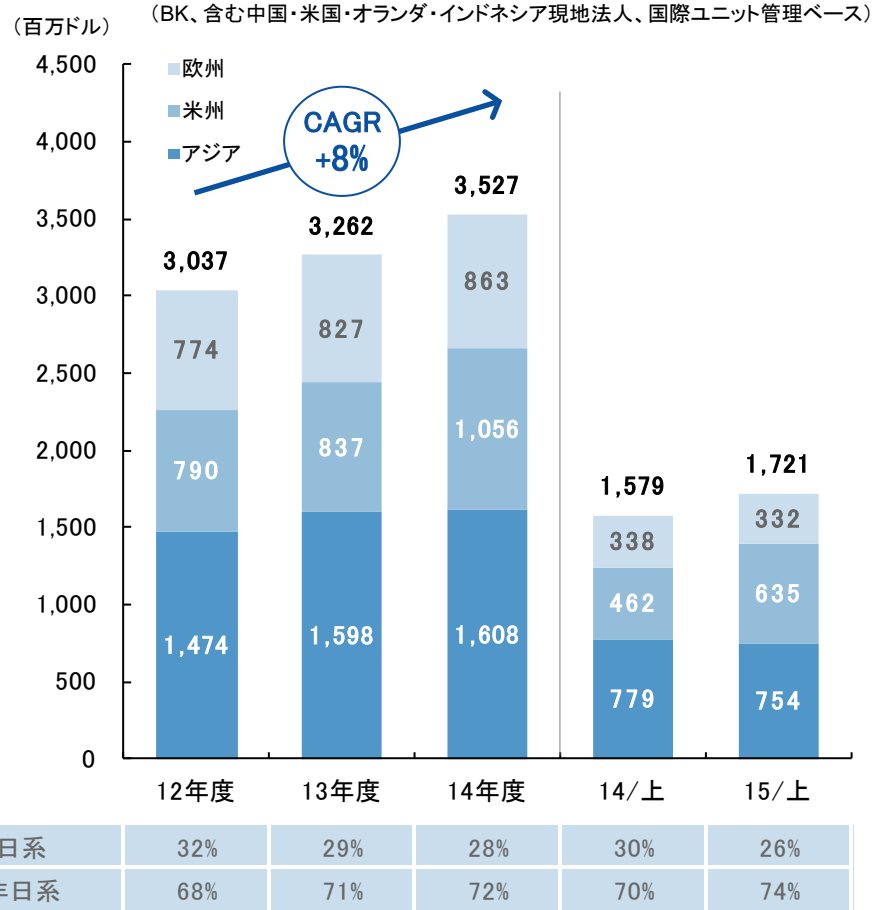
順位	会社名	取引金額 (億円)	件数
1	みずほ フィナンシャルグループ	5,077	79
2	三井住友トラスト・ ホールディングス	3,433	9
3	大和証券グループ本社	2,100	6
4	モルガン・スタンレー	1,560	7
5	三井住友 フィナンシャルグループ	1,477	3

2015/4-2015/9、取引金額ベース、払込日ベース、
(出所)Thomson Reutersのデータを基にみずほ証券にて作成

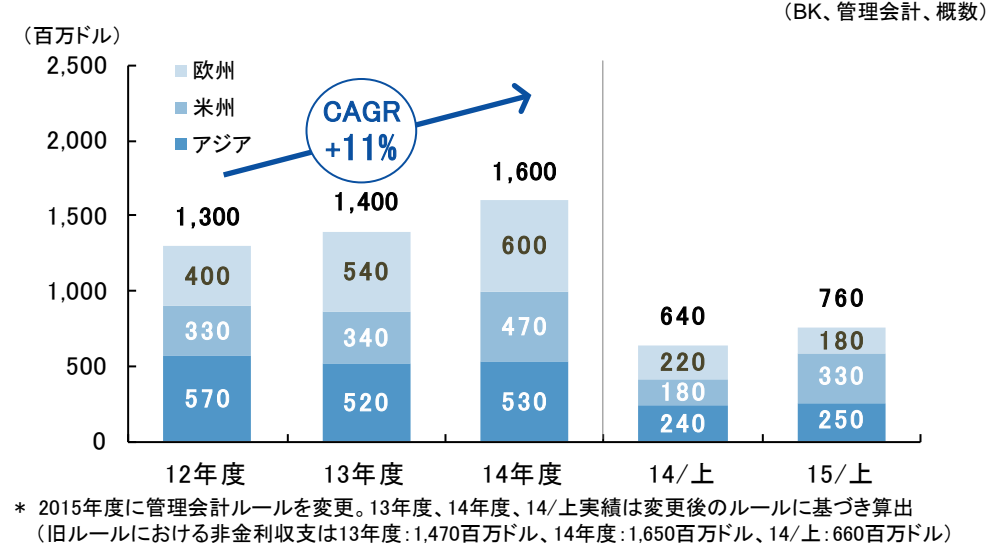
海外業績

海外業績は非金利収支が牽引し、堅調に推移

海外業務粗利益



海外非金利収支*



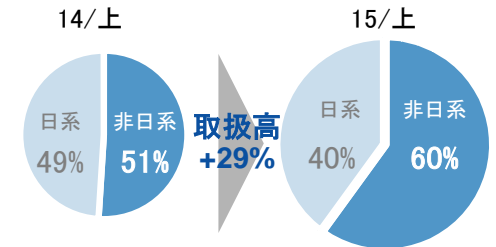
シンジケートローン(アジア、除く日本)

順位	会社名	シェア
1	中国銀行	11.4%
2	Standard Chartered PLC	8.7%
3	HSBCホールディングス	6.6%
6	みずほフィナンシャルグループ	4.4%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8%

2015/1-9、ブックランナーベース (USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD) (出所) Thomson Reuters

海外 外国為替取扱高

(BK、国際ユニット管理ベース)

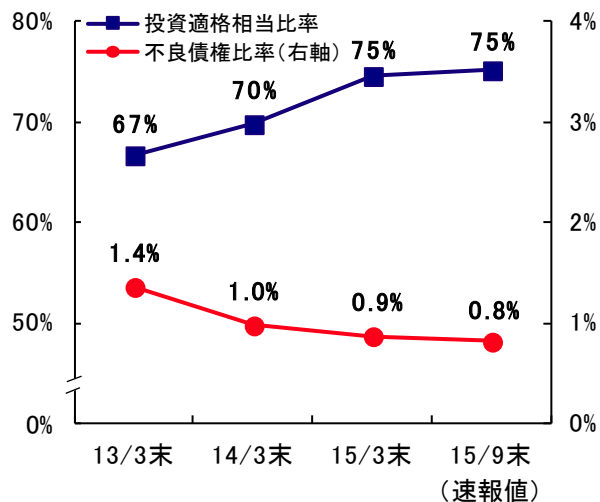


海外貸出ポートフォリオ

強固かつ分散された貸出ポートフォリオを構築

貸出ポートフォリオのクオリティ

(BK、含む中国現地法人、国際ユニット管理ベース)



- 投資適格相当比率が7割超
- 貸出金(末残)は増加するも、不良債権比率は低下

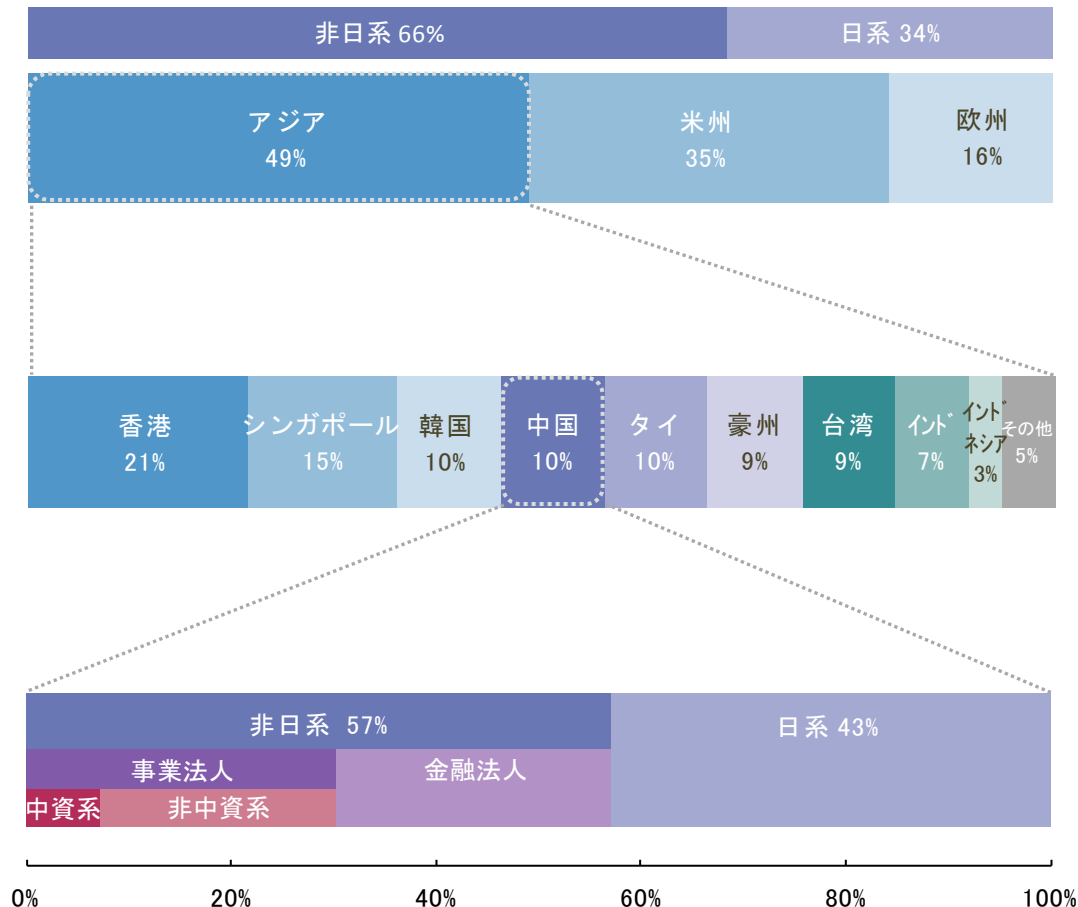
海外向け貸出 (15/9末)

(BK、含む中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人、国際ユニット管理ベース)

合計
1,875億ドル

アジア・
オセアニア
913億ドル

中国
92億ドル



資源関連・欧州向けエクスポージャー

海外非日系向け資源関連エクスポージャー

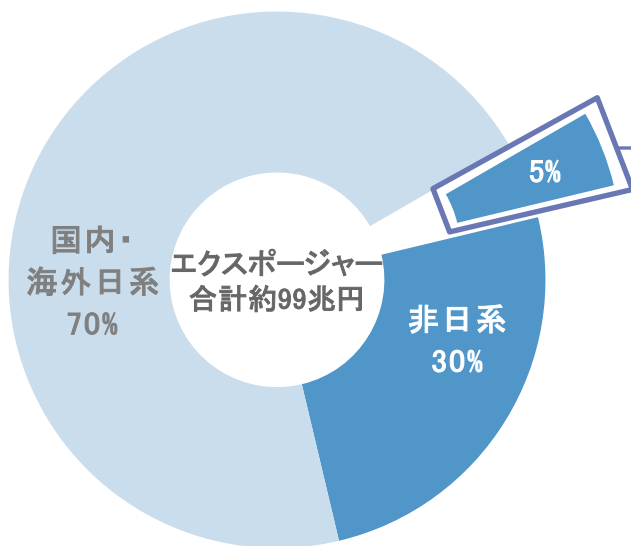
(BK、管理会計)

エネルギー資源
(原油・ガス等)

鉱物資源関連

非日系資源関連エクスポージャー
15年9月末:約4.5兆円

(うち、資源価格下落の影響を受ける
プロジェクトファイナンス:約0.6兆円)



– 海外非日系向け資源関連エクスポージャーの大半が投資適格相当

GIIPS向けエクスポージャー

(2行合算、含む現地法人、管理会計)

(億ドル)

	15/3末	15/9末	差額
GIIPS合計	64.3	61.2	△ 3.1
ギリシャ	-	-	-
アイルランド	15.6	9.9	△ 5.7
イタリア	18.7	21.9	3.2
ポルトガル	3.2	3.1	△ 0.1
スペイン	26.8	26.4	△ 0.5

ロシア・ウクライナ向けエクスポージャー

(2行合算、含む現地法人、管理会計)

(億ドル)

	15/3末	15/9末	差額
ロシア	35.4	30.8	△ 4.6
ウクライナ	0.0	0.0	-

2015年度事業戦略

重点事業4分野

銀・信・証連携の一層の深化および選択と集中による収益力増強

年度目標 **+ 600億円**

中間実績 **+ 450億円**

進捗率75%

顧客部門業務粗利益の
大幅増加

1 大企業での優位性確立

年度目標 **+150億円**

中間実績 **+130億円**

- 超大企業先でのシェア拡大
- 証券カバレッジ再編による営業力強化
- 大型クロスボーダーM&A案件の獲得

2 法個一体戦略の強化

年度目標 **+100億円**

中間実績 **+70億円**

- アッパーミドル先への法個一体戦略の本格展開
- 富裕層オーナー(地権者等)への銀・信・証一体での取組み強化
- 首都圏オーナー企業への取組み強化

3 Super 30戦略の進化

年度目標 **+300億円**

中間実績 **+220億円**

- Super 50先の取引地位向上の加速
- セクターアプローチの強化
- 銀証一体運営強化と付帯取引の取込み

4 アセットマネジメントの「第4の柱」化

年度目標 **+50億円**

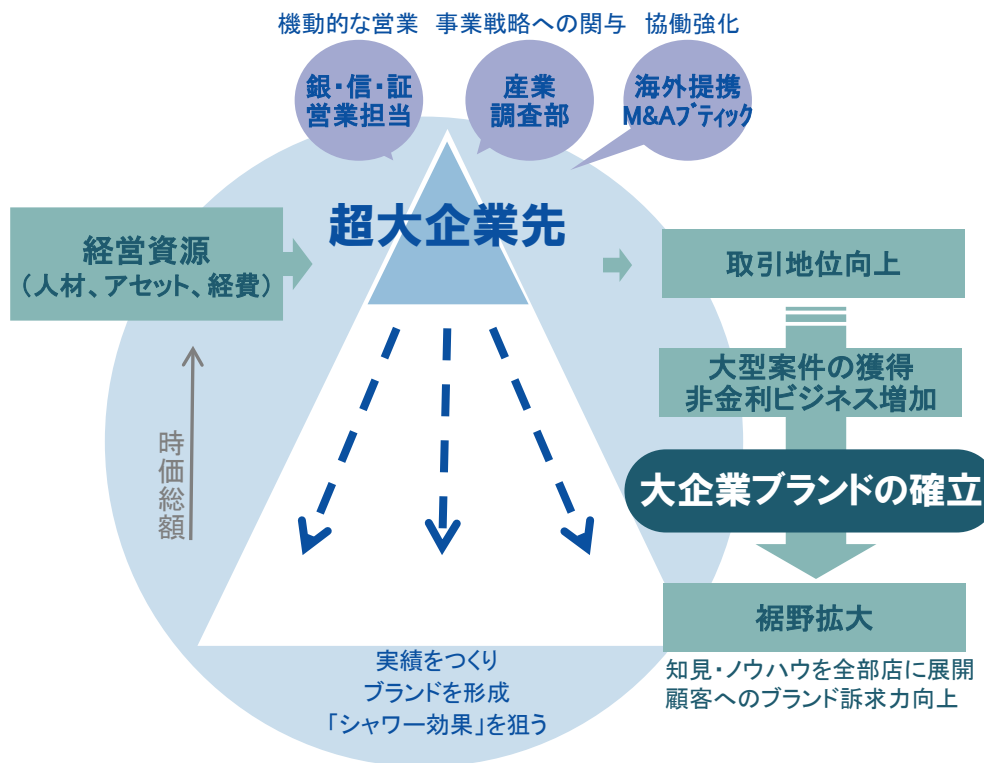
中間実績 **+30億円**

- グループ運用機能の統合推進
- 顧客ニーズへの対応力強化

(1) 大企業での優位性確立

超大企業先を中心に収益が増加、パイプラインも拡大

大企業での優位性確立について



競争優位確立に向けた取組み

■ 15年度上期の粗利益は超大企業先が牽引

	超大企業先	その他 大企業	計
前年同期比 増加率	+17.7%	+2.1%	+6.6%

■ グループ力を活かした案件も増加

- ファイナンスのみならず、PO・IPOや資産運用等、多岐に亘るニーズに対し、グループの銀・信・証・アセットマネジメント(AM)機能で対応

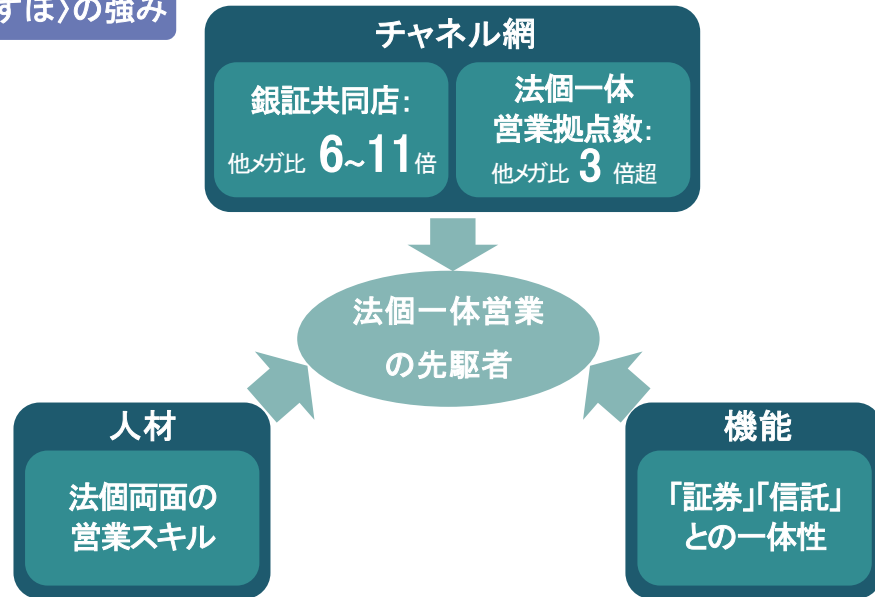
事例	ニーズ	対応
	為替リスクコントロール	銀 為替リスクヘッジ
	余資運用(円貨・外貨)	信 年金運用の見直し
		A M DIAMでの余資運用

(2) 法個一体戦略の強化

〈みずほ〉の強みを発揮し、競争優位を拡大

法個一体戦略の強化について

〈みずほ〉の強み



市場環境

承継ニーズの高まり

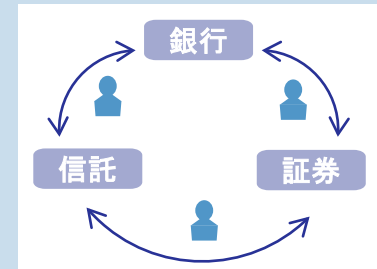


* (出所)帝国データバンク

競争優位確立に向けた取組み

■ 銀・信・証横断での戦略的な人事運営

- エンティティ間人材交流の加速
- 証券人材の銀・信配置
- 担当者育成プログラムの実施



■ 企業オーナーニーズへの法個一体での対応

- 近隣エリア内BK・TB・SCでの「エリアOne MIZUHO推進プロジェクト」

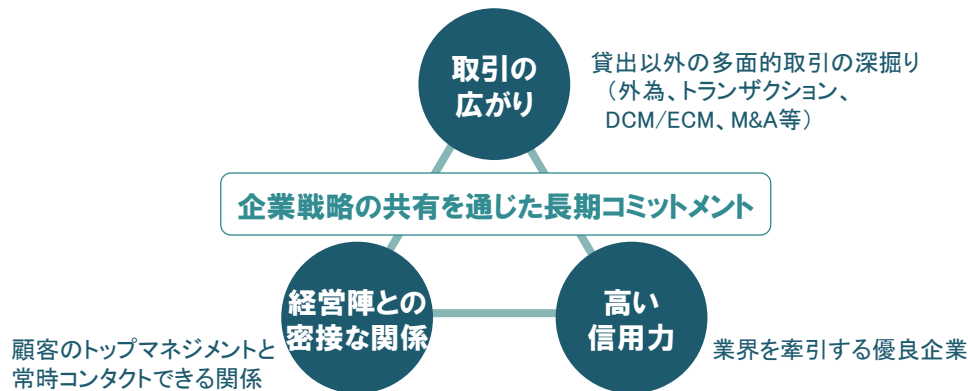
事例	ニーズ	対応
法	資金調達力の強化	証 上場市場の変更
	従業員向けインセンティブの強化	証 自己株TOBの活用 信 株式給付信託の設定
個	承継対策の具体化 (承継コスト上昇への対応)	銀 個人資産の組み換え 信 (不動産の活用)

(3) Super 30戦略の進化

グローバルコアバンクとしての地位確立に向けた銀証一体運営の更なる拡充

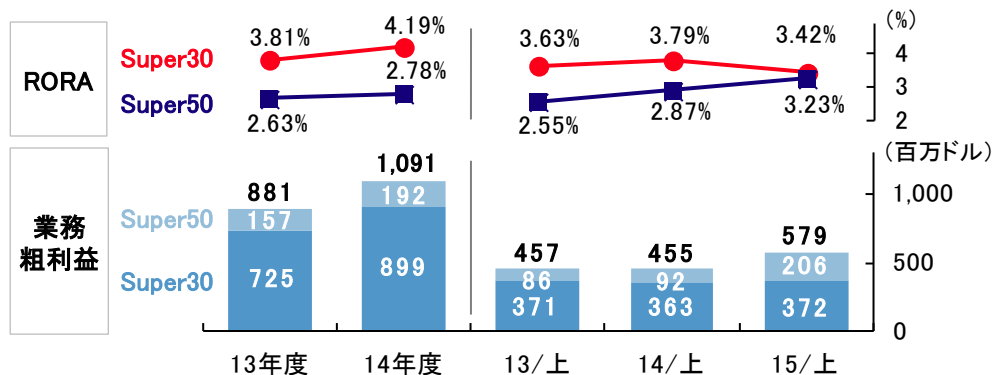
Super 30先の主たる選定基準

Super 30: 非日系重点営業対象先を4つの海外地域ユニット毎に約30社選定(全世界で約120社)



Super 30/50先の収益性

(BK、含む現地法人、国際ユニット管理ベース、含む証券連携実績等)



競争優位確立に向けた取組み

■ RBS北米対顧資産購入効果

優良顧客基盤の拡充

- 資産承継は完了
- 大宗が投資適格相当
- Forbes Global 200^{*1} のカバー比率向上

Forbes Global 200^{*1}カバー比率

70% ▶ 80%

米国社債引受(DCM)取引地位向上

- 件数・組成額も収益も順調に拡大
- 主幹事比率が大きく向上
→主幹事件数の4割がRBS関連

リーグテーブル^{*2}

14/上 ▶ 10/上

銀証連携を支える基盤の高度化

- キーパーソン5名を含むコア人材(100名超)受け入れ

*1: Forbes Global 2000のうち、上位200社(除く金融機関)

*2: 2014年4~9月及び2015年4~9月、投資適格以上の米国企業が発行する債券(出所)Dealogic

(4) アセットマネジメントの「第4の柱」化

国内トップクラスのポジションを活かし、顧客ニーズへの対応力を強化

〈みずほ〉のポジション

国内トップクラスの運用資産残高

運用資産残高

50兆円

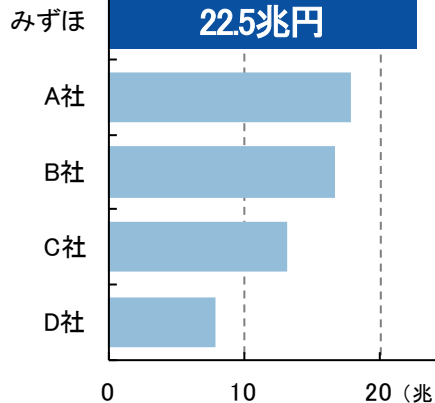
(2015年9月末)

投信 (公募+私募) **12兆円**
(みずほ投信+新光投信+DIAM)

投資顧問 **38兆円**
公的年金 27兆円
企業年金 8兆円
機関投資家等 3兆円

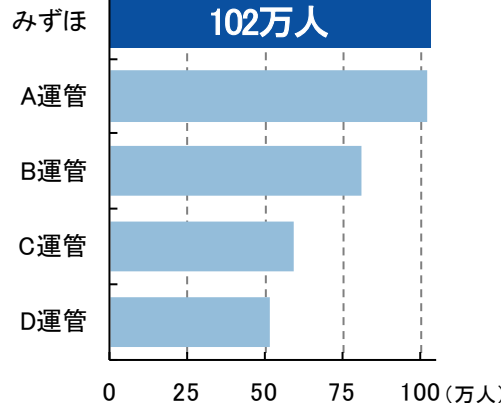
GPIF運用資産額

(2015年3月末)



企業型DC加入者数

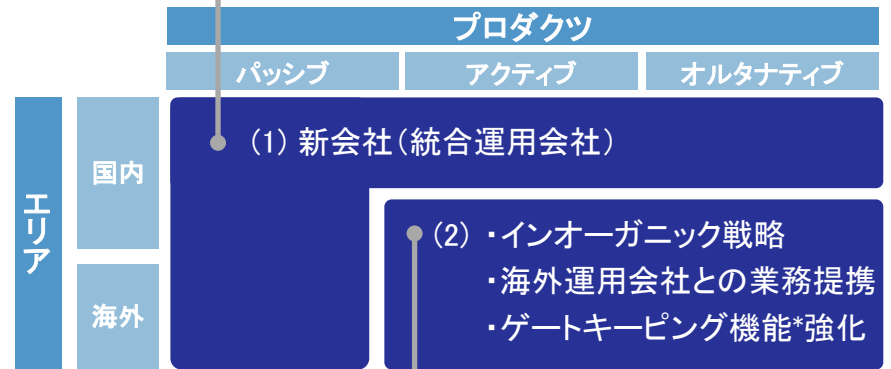
(2015年5月末)



(出所)年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)ホームページ (出所)年金情報

顧客ニーズへの対応力強化

(1) グループ資産運用機能の統合



* Mizuho Global Alternative Investment

(2) 運用機能高度化

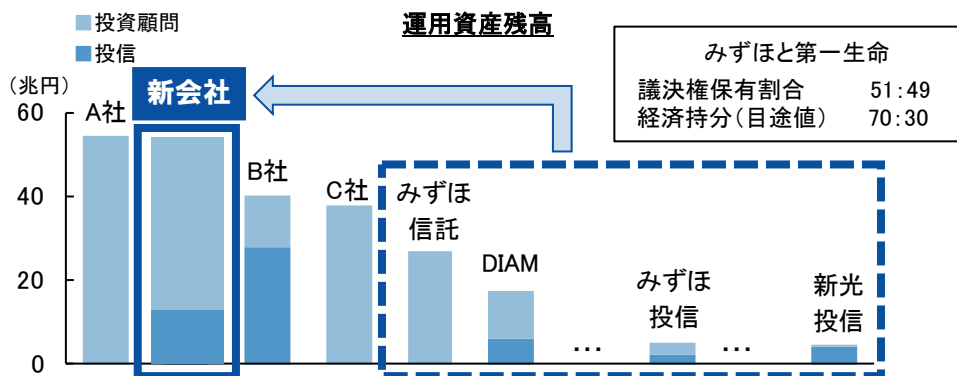
- Matthews Asiaとの資本・業務提携
- BlackRockとの業務提携
- シンプレクス不動産投資顧問、シンプレクス・リート・パートナーズ子会社化

(4) アセットマネジメントの「第4の柱」化

(1) グループ資産運用機能の統合

「質」「量」No.1のアジアを代表する運用会社へ

基本合意書締結。2016年度上期中の統合を目指す(当局許認可等が前提)



2015年6月末。みずほ信託は資産運用部門
(出所) 投資信託協会、日本投資顧問業協会、各社開示資料、一部当社推計含む

投信・投資顧問・信託・生保 一体型の運用会社モデル

人材	各社のノウハウを結集したプロフェッショナル集団
プロダクト	「貯蓄から投資への流れ」に資する高品質商品の開発
販売チャネル	グループ外を含む幅広いチャネルへの商品供給
IT	戦略的IT投資によるインフラ先進化
ガバナンス	受託者責任も踏まえた独立性・透明性の高い態勢

(2) 運用機能高度化

運用プラットフォーム拡充へ

Matthews Asiaとの資本・業務提携



- 米国最大のアジア株特化型運用会社
- 運用資産残高 262億米ドル (2015年8月末)
- BKが約16%の持分を取得
- 取締役1名を指名・派遣
(2015年度末までの株式取得を予定、当局認可等が前提)

差別化

アジア全域の株式運用商品

収益性強化

運用商品提供によるシナジー効果

BlackRockとの協働による香港向け投信の組成

BLACKROCK®

- 香港投資家向け投資信託組成
(ブラックロック香港現法)

投資信託輸出

〈みずほ〉による日本株・J-REIT投信の投資助言

シンプレクス不動産投資顧問、REIT運用会社の子会社化



- 不動産私募ファンド・REIT運用会社買収
- 両社の運用資産残高 計1,500億円 (2015年6月末)
(2015年12月15日目途、当局認可等が前提)

不動産運用力

不動産アセットマネジメント力の強化

オリエントコーポレーション(オリコ)との連携強化

従来の個品割賦・銀行保証での連携に加え、決済事業分野でも多面的に連携

重点的な取組み

1 相互送客とビッグデータの活用

- 高ポイント還元型、キャッシュカード一体型クレジットカード等の共同開発
- クロスマーケティング推進

2 カード会員事業と加盟店事業との連携

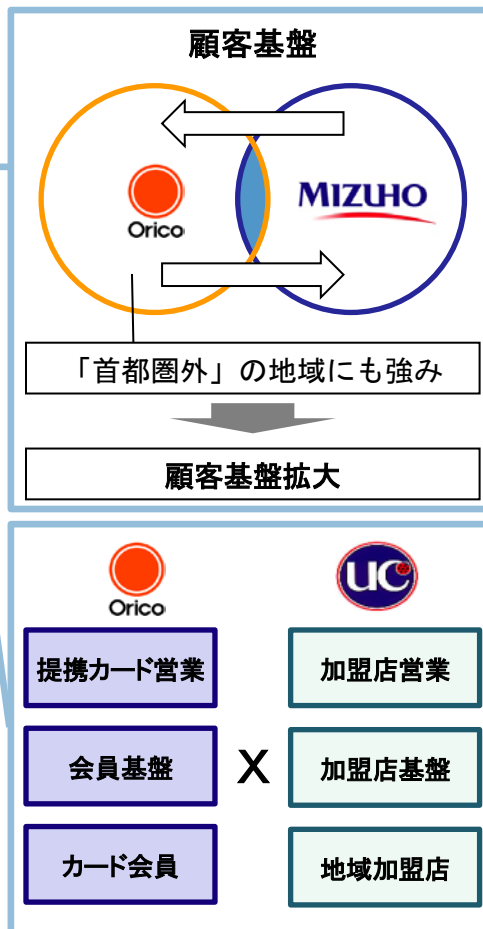
- オリコのカード会員事業とUCカードの加盟店事業による共同営業
- オリコカード会員のUC加盟店送客による利用活性化

3 次世代決済の拡大・グローバル化

- モバイル、非接触ICによる決済
- 訪日外国人ニーズの取り込み

4 チャネル・インフラの共同活用

- コールセンター業務、債権管理業務等の共同活用によるサービス向上・効率化



議決権比率の引き上げ

議決権比率
22%程度

持分法適用会社

議決権比率
49%程度

持分法適用会社

- 第一回J種優先株式を、2015年8月に普通株式に転換

オリコとの協業の歩み

- 2004年7月包括業務提携(主な連携分野)
 - 個品割賦事業
 - 個人ローン保証業務
- 2010年9月持分法適用会社化

新しいビジネスへの取組み ~FinTech~

顧客サービスの一層の向上を目指す

新しいビジネスのあり方への対応

実施施策

顧客サービスの向上

貸出 資産運用 決済 その他

新ビジネス創出
事業連携

融合

成長支援
産業知見の蓄積

みずほの強み

- 顧客基盤
- 情報基盤
- 金融知見・技術

IT企業の強み

- 革新的創造
- 先端技術
- 目利き力

インキュベーションPT(2015年7月設立)

- 新規ビジネス創出の取組み・推進における戦略策定
- FG副社長が統括 → 柔軟かつ迅速な意思決定
- 社内外の知見・技術と横断的に連携

コミュニケーション



-IBM社の「Watson」や米国ベンチャー企業 Simple Emotion社の音声感情認識技術を活用し、コールセンター対応品質を向上

SoftBank Robotics



-ソフトバンクロボティクス社の「Pepper」*1による新しいおもてなし

*1:世界初の感情を持ったパーソナルロボット

決済



-マネーフォワード社の「MFクラウド請求書」を活用し、お客さまの請求書発行・売掛金消込業務を効率化



ベンチャー企業経営層からも高い評価を獲得

-LINEでかんたん残高照会サービス
(専用スタンプで残高・入出金明細を表示)

運用 資産



-インターネット上での資産運用ロボによる最適な
投信ポートフォリオの提案

イノベーション
オープン



-NTTデータとFinTech分野で連携し、新しい金融サービスを継続的に創出することを目的に、アクセラレートプログラム*2を開始
-「オープンイノベーションフォーラム(10月14日)」を共催

*2: 新規事業を中心としたビジネスの拡大、成長を加速化させる仕組み

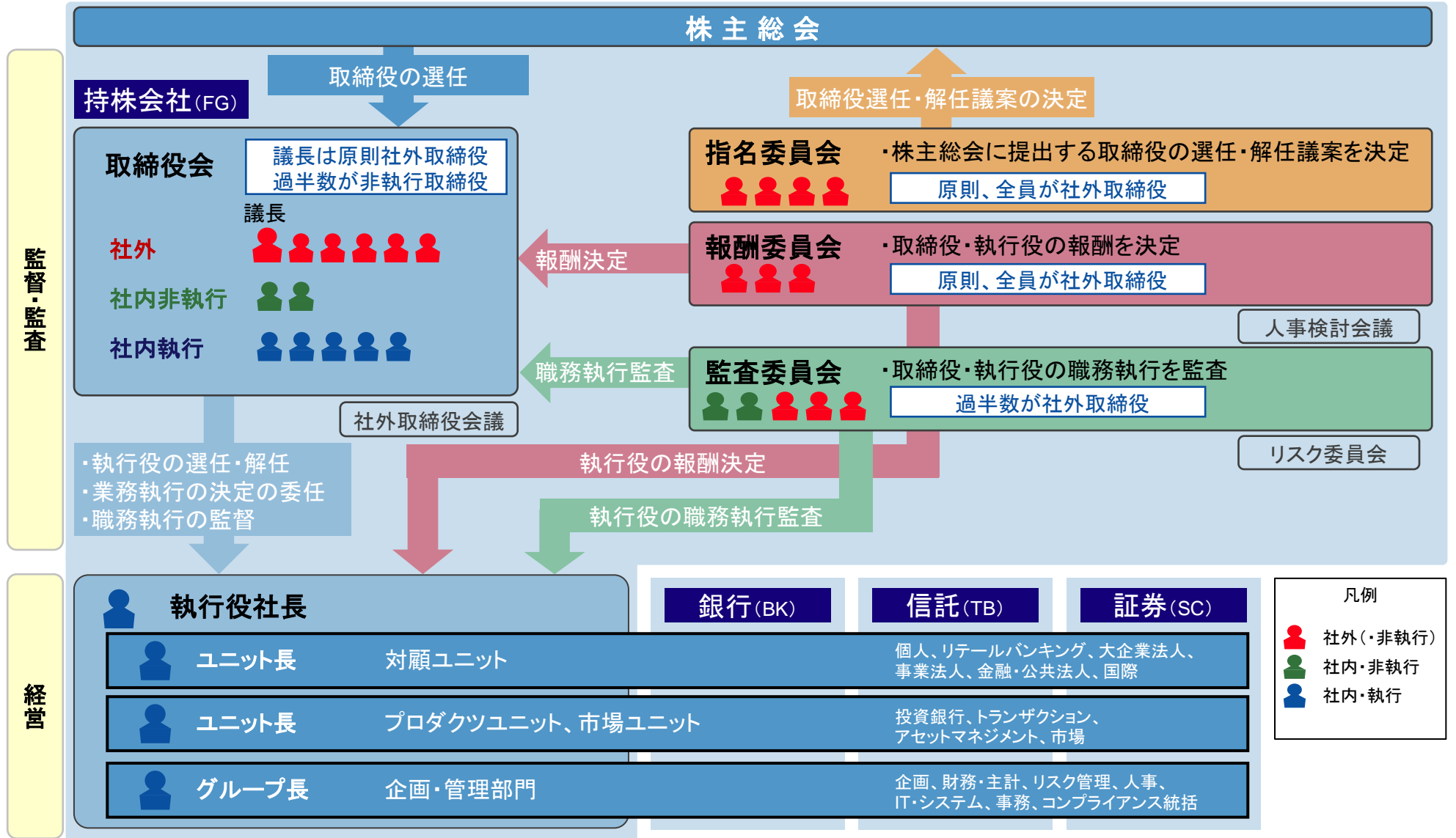
1. 2015年度中間期 総括

2. 2015年度中間期決算 財務状況

3. 「競争優位の確立」に向けて

4. 高度なガバナンス態勢

〈みずほ〉のガバナンス態勢



取締役会・法定3委員会の構成

	氏名 (敬称略)	取締役会	法定3委員会			職務、職歴等
			指名	報酬	監査	
社内・執行	佐藤 康博	●	全委員を社外取締役 又は 非執行取締役から選定			執行役社長、グループCEO、代表執行役
	津原 周作	●				執行役専務、グループCCO
	綾 隆介	●				執行役常務、グループCRO
	真保 順一	●				執行役常務、グループCFO
	藤原 弘治	●				執行役常務、グループCSO
非執行	高橋 秀行	● 副議長			● 委員長	前グループCFO
	船木 信克	●			●	元監査役
社外	大橋 光夫	●	● 委員長			元昭和電工社長、会長
	関 哲夫	●		●	●	元商工組合中央金庫社長、元新日本製鐵副社長
	川村 隆	●	●	●		元日立製作所会長兼社長
	甲斐中 辰夫	●	●	● 委員長	●	弁護士、元最高裁判所判事、元東京高等検察庁検事長
	阿部 紘武	●			●	公認会計士、元監査法人トーマツ包括代表社員
	大田 弘子	● 議長	●			政策研究大学院大学教授、元経済財政政策担当大臣

指名委員会等設置会社移行による効果

企業価値向上を実現するガバナンス態勢へ

指名委員会等 設置会社移行

2014年6月～

スピード感ある 経営の実現

- 業務執行の決定を経営に対して最大限委任し、**経営判断・実行を迅速化**

重要事項 への専念

- 取締役会は**経営方針の議論・決定に専念**
- 監査委員会の機能強化により取締役会の監督機能を最大限発揮

ガバナンスの 透明性向上

- 経営の**説明責任の履行、計画達成へのコミットメント強化**
- 社外取締役のみで構成される指名委員会を通じた**適材適所**の人事運営

役員報酬 制度改革

2015年5月～

新たな 役員報酬制度

- **適切なインセンティブ制度**を導入

- ・ 固定報酬:変動報酬 = 6:4
- ・ 変動報酬における現金:株式比率は1:1
- ・ 繰延支給およびクローバック制度を導入

政策保有株式への対応

継続的に政策保有株式の削減に取り組む、株価変動リスクを縮減

政策保有株式削減に向けた取組み

6月

保有方針の開示

基本方針

保有の意義が認められる場合を除き、保有しない

8月

保有意義検証の枠組み策定

- 中核子会社(BK・TB・SC)の保有意義検証枠組みを取締役に報告

10月

保有意義の検証

- 中核子会社(BK・TB・SC)において、個別銘柄の保有意義を検証

11月

売却交渉の開始

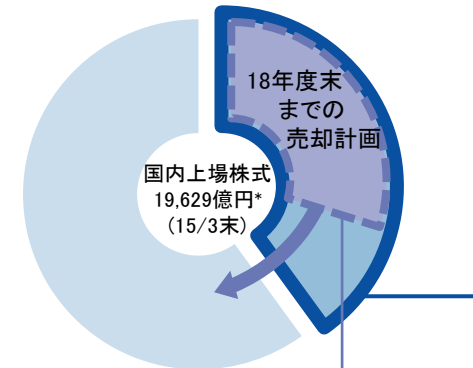
- 総合採算が一定水準に達していない取引先との交渉を開始

保有意義検証結果および売却計画

個社毎に採算性がハードルレートを達成しているかを検証し、未達の場合、達成に必要な株式削減額を算出

個社毎の結果を銀・信・証ベースで合算

必要な株式削減額の合計は国内上場株式(15/3末)の約4割



政策保有株式売却計画

削減必要額のうち、少なくとも約7割を2018年度末までに売却

極力前倒しで取引先との対話・交渉を実施し、2016年度中に2018年度末までの売却計画額の4~5割を削減することを目指す

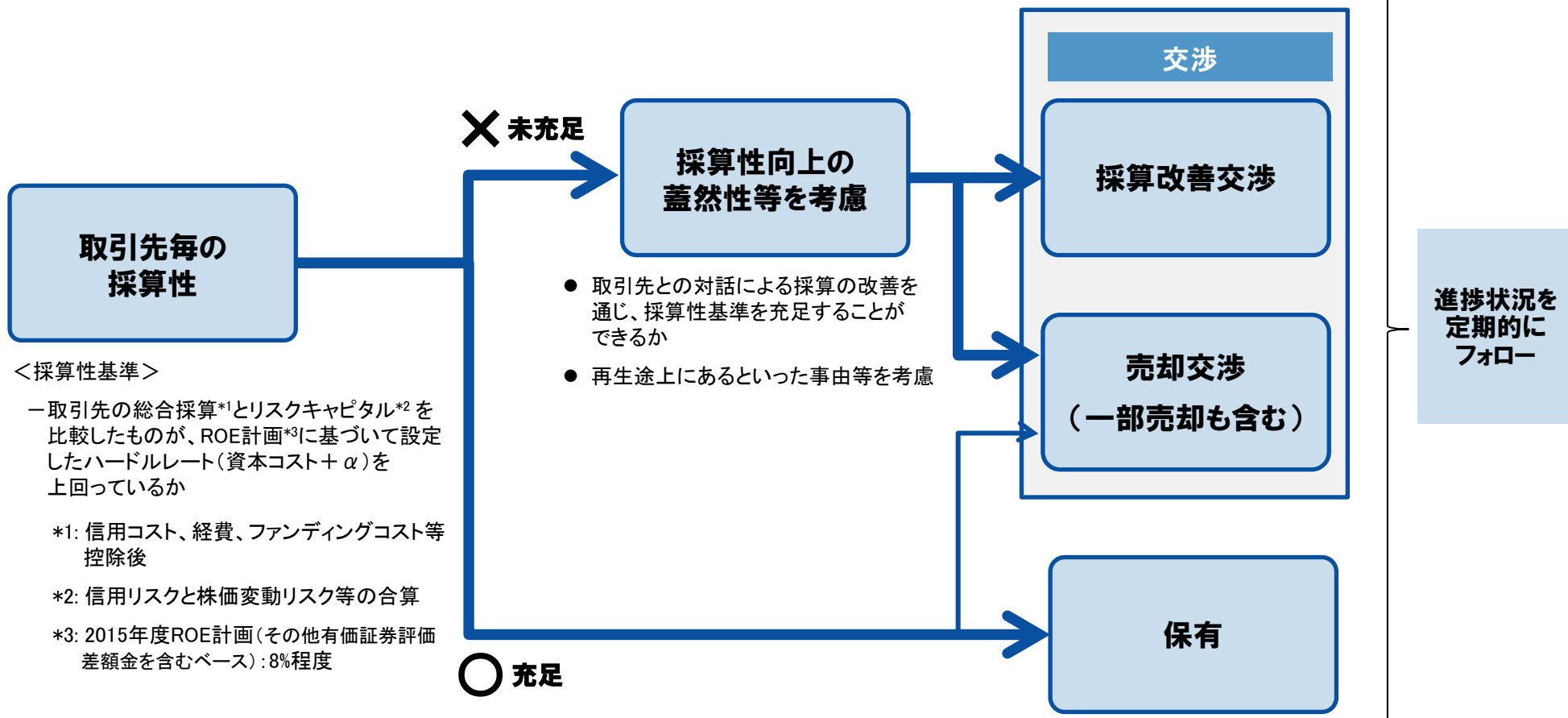
* その他有価証券のうち時価のあるもの。取得原価ベース

政策保有株式の保有意義検証プロセス

採算性等を基準とした保有意義の検証

定量判定

総合判定



ESGへの取組み(1)

社会の持続可能な発展への貢献と新たな企業価値創造に向けて

ESG関連イニシアティブへの参加

国連グローバルコンパクト



人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の自主行動原則

国連環境計画・金融イニシアティブ



持続可能性に配慮した事業の在り方に関する国際的な金融機関のパートナーシップ

国連責任投資原則



投資の意思決定において環境、社会、企業統治の視点を取り入れるように定めた原則

社会的責任投資インデックス組入状況

2015年
新規組入れ

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



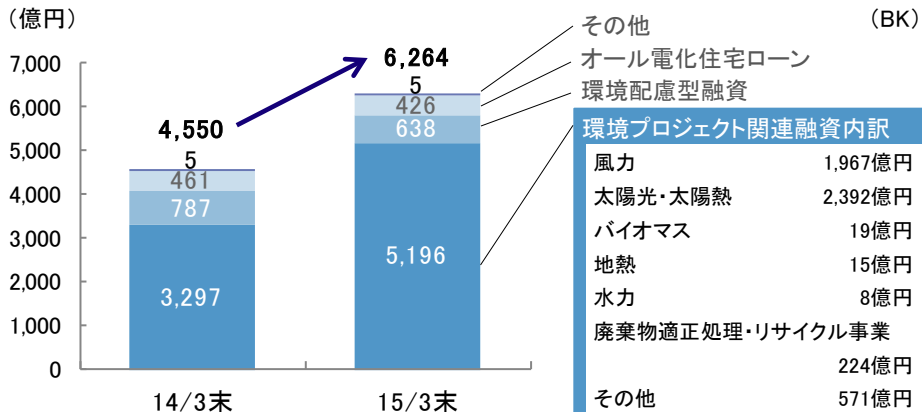
FTSE4Good



E nvironment(環境)

〈みずほ〉は、社会の環境配慮促進に資する取組みをグループ一体となって推進します

環境関連ファイナンス実績



地熱発電事業への融資



山梨県地熱発電所完成予想図 対象事業実施区域
秋田県の大規模地熱発電事業(総額262億円)

エクエーター原則

アジア初の議長銀行
(2014年5月～2015年5月)



大規模プロジェクト関連融資における環境・社会配慮に関する原則

ESGへの取組み(2)

S ociety (社会)

〈みずほ〉は、社会を支え社会とともに歩む「良き企業市民」として、社会貢献的責任を全うします

未来を担う産業の育成

- 〈みずほ〉は日本に軸足を置く金融機関として、日本の経済・社会の発展と産業の競争力強化に貢献するための取組みを推進
- 官民ファンド等への出資を通じ、〈みずほ〉の産業知見やプロダクツカを活用し、中長期的な視点から未来を担う産業の育成を支援

出資ファンド

農林漁業

6次産業化ファンド
Gulf Japan Food Fund



クールジャパン

クールジャパン機構

海外進出

Mizuho ASEAN PE Fund
海外通信・放送・郵便事業支援機構

再生エネルギー

メガソーラーファンド



地方創生

地域中核企業
活性化ファンド

医療/ヘルスケア

地域ヘルスケア産業支援ファンド
医療機器インキュベーションファンド

インフラ

民間資金等活用
事業推進機構

社会貢献

金融教育支援

受講者 **41,000名**
(2006年度～2014年度)



ボランティア・デー

参加者 **14,000名**
(2006年度～2014年度)



被災地支援

福島県の
海岸防災林の再生
14,000本を植樹

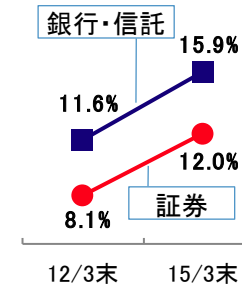


ダイバーシティの推進

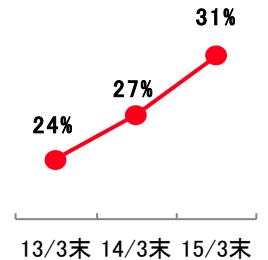
女性活躍

日経WOMAN
「女性が活躍する会社」
銀行業界No.1

女性管理職比率



海外部店長に占める ナショナルスタッフ比率



G overnance (企業統治)

〈みずほ〉は、コーポレートガバナンスのフロントランナーであり続けます →47～51頁参照

次期システムへの移行

テストフェーズは着実に進捗、移行に向けた手順を具体化中

2015年4月

2015年10月

2016年12月

現行システム

旧BK・旧CB・TBのバンキング業務システムが併存

順次吸収・閉塞

次期システム

設計
製造

万全の稼働テスト・
ユーザートレーニング

品質強化のためテスト期間を追加
(テストスケジュール変更)

コンポーネント
開発完了

最終点検
ユーザー部門の検収
移行準備
お客さまへのご案内等

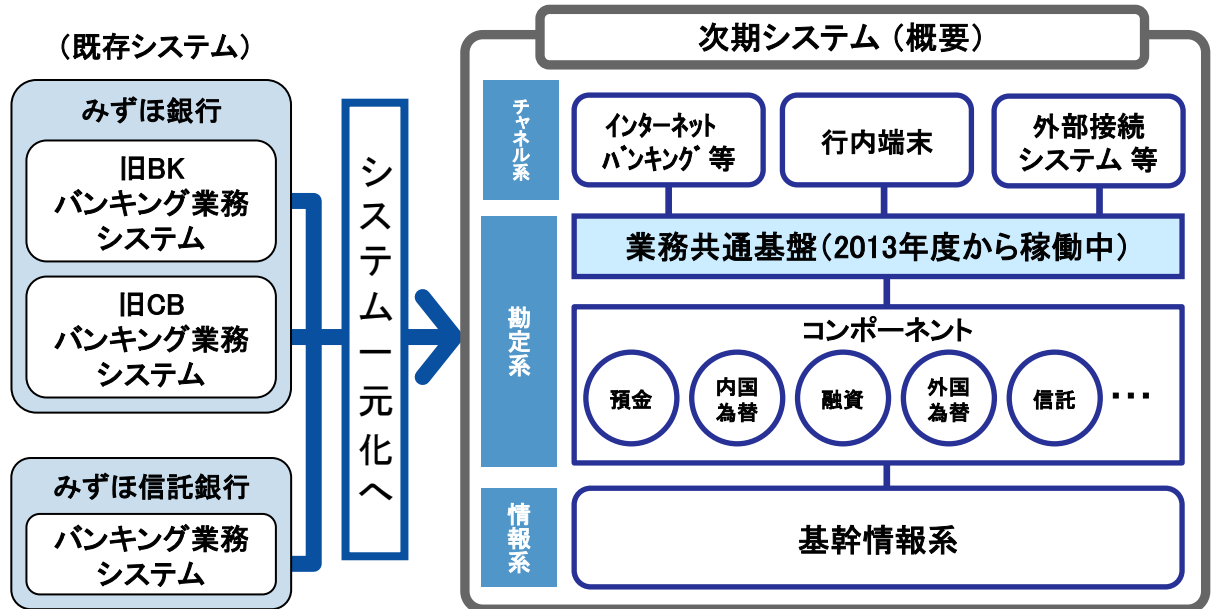
新システムへ順次移行
移行期間中は既存システムと
新コンポーネントを並行稼働

他行に先駆けた次世代システム

- 旧BK/旧CB/TBの勘定系システム一元化
 - ITシステムのスリム化・効率化
 - 障害対応力の向上
- 業務・機能別にコンポーネント化
 - シンプルな構成による柔軟性向上
 - 新サービスへの柔軟な対応が可能に
 - 新規開発の期間短縮・コスト削減
- 最先端の「次世代」勘定系システム
 - サービス提供基盤の強化
 - 事務処理スピードの向上

投資額(概算): 3,000億円台前半

〈次期システムへの移行(イメージ図)〉

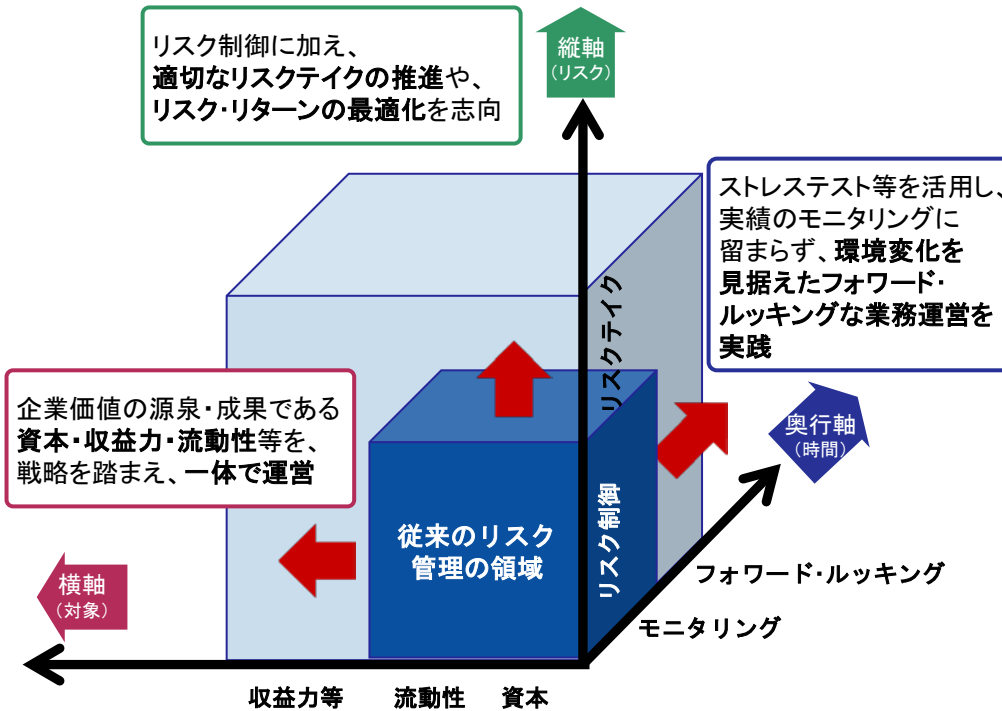


リスクアペタイト・フレームワーク

リスクガバナンスの取組みとして2015年度より本格運用開始

〈みずほ〉のリスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の考え方

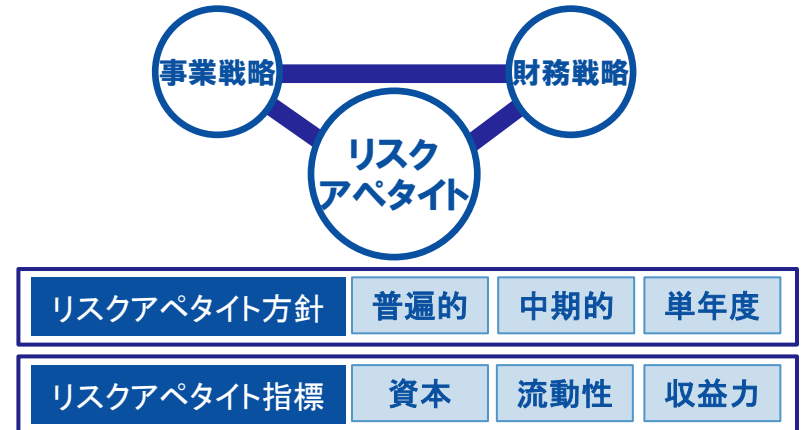
- RAFは、リスクアペタイトを実現するための経営管理の枠組み
- 経営陣が、リスク(縦軸)、対象(横軸)、時間(奥行軸)の3軸を一元的に管理・運営



リスクアペタイトの策定／モニタリング

- 取締役会にて、リスクアペタイト(事業・財務戦略を実現するためのリスク選好)を決定し、経営資源配分や収益計画を策定

業務計画の策定



モニタリング

- 経済・金融市場環境等の状況
- リスクアペタイト方針対比の戦略の遂行状況
- リスクアペタイト指標対比の定量的なリスク・リターンの状況等

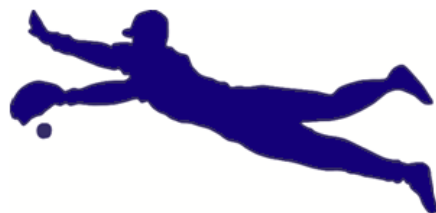
(状況により)リスクアペタイトの見直し

強固なコーポレートカルチャーの確立

強靱なガバナンス態勢を支えるコーポレートカルチャーを醸成

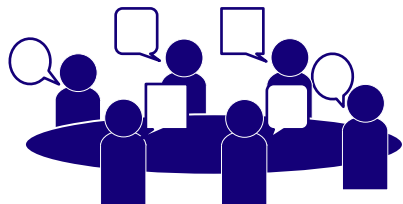
目指すコーポレートカルチャー

<横っ飛び>



組織全体の利益のために、主体的に自らの守備範囲を越えて行動する

<Discussion MIZUHO>



役職、部署、会社の枠組みを超え、自由かつ徹底的に議論する

One MIZUHO DAY

銀・信・証全拠点

「自部店ビジョン」を策定し、実現に向けての方法を徹底的に議論



部店長オフサイト

銀・信・証全拠点

全部店長が議論を通じ、強固なコーポレートカルチャー確立に向けた想いを共有



役員懇談会

銀・信・証全拠点

役員が全部店を訪問し、経営の想いを伝えることで、役職員間の更なる一体感を醸成



役職員イベント

グループ全体

グループ一体感を醸成すべく、グループ全社員向けイベント「みずほフェス」を開催

